補助金･負担金等審査一覧表

補助金等審査結果一覧表（案）

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
1	木更津市役所職員厚生組合補助金	職員課	地方公務員法第４２条（厚生制度）の規定による職員の元気回復を図るため、木更津市役所職員厚生組合が実施する職員の福利厚生事業に対し補助するもの	無	5,500,000	5,500,000	30	職員の厚生制度は地方公務員法に規定され、本補助事業により実施されていますが、職員の保健・元気回復に寄与しており、市民サービスを維持する要因となっています。	24	縮小	職員の厚生制度は地方公務員法に規定されている事業であり、公益性等は認められる。一定の補助は必要であるが、令和元年度から実施をしている事業の見直しを引き続き進め、補助金の縮小を含めた効果的な事業の実施と、事業のあり方を検討するべきであると考える。
2	コミュニティ助成金	危機管理課	地区単位で結成している自主防災組織の資機材等の整備に対して助成を行うことで、地域防災力の充実・強化を図ります。	無	0	0	48	宝くじの社会貢献広報事業として、地域の自主防災組織品の資機材等の整備に対して助成を行うことで、地域防災力の充実・強化に寄与しています。	46	現状維持	宝くじ社会貢献広報事業として実施されており、地域防災力の向上に寄与していると考える。令和７年度実績は無いが、地域の要望により助成することが適当であり、現状維持とする。
3	災害協力井戸水質検査費用助成金	危機管理課	令和６年能登半島地震により、水の確保の重要性が改めて注目されたことから、災害協力井戸の水質検査費用に対し助成金を交付することにより、災害協力井戸登録数の増加及び災害時の生活用水の確保を目的としています。	無	20,000	20,000	46	災害時における水の確保の重要性から、災害協力井戸の水質検査費用に対し助成金を交付することにより、災害協力井戸登録数の増加及び災害時の生活用水の確保を図ることで、地域防災力の充実・強化に寄与しています。	44	現状維持	災害に備えて行政と地域で支え合う体制を整備することは重要である。 地震発生後や長期的な水質の変化を想定し、対象となる井戸水を安全に使用するための方針の策定や、定期的な補助について検討をする必要があると考えられる。
4	Ｊ－ＬＩＳ(地方公共団体情報システム機構)負担金	情報経営課	J-LISは、住民基本台帳法等の規定による事務及びその他情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営や各種研修、セミナーなどの事業を実施し、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与することを目的に、地方公共団体が運営する組織として設立され、令和３年に成立したデジタル社会形成整備法等により、国と地方公共団体が共同で管理する法人となりました。住民基本台帳ネットワークやマイナンバーの公的個人認証、LGWANなど、デジタル化が進む行政運営の中で不可欠なこれらの機能の担い手がJ-LISであり、J-LISの運営に係る費用負担金です。	無	180,000	180,000	45	住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証、LGWAN等は全国共通の行政基盤であり、住民サービスの円滑かつ安全な提供に直接資することから高い公益性が認められます。	42	現状維持	行政のデジタル化を推進する上で職員のデジタルリテラシーの向上や、行政基盤の提供者からの情報提供、相談助言などは、住民サービスの向上につながる。 職員の育成を計画的に行い、当負担金による研修を有効活用することで、費用対効果を高め、市民の利益につながると考えられる。
5	千葉県ＤＸ推進協議会負担金	情報経営課	千葉県ＤＸ推進協議会は産・学・官・民が協力連携し、ＤＸを推進することにより、県民の暮らしを豊かにし、一人ひとりが活躍できる社会の実現に寄与することを目的とし設立され、地域の課題解決に向けたワーキンググループ活動や講演会等の開催を行っています。本市も本協議会に加入しており会費として負担するものです。	無	9,000	9,000	40	本協議会は県・市町村・大学・企業等が連携し、自治体DXに関する調査研究、情報共有、人材育成を行う組織であり、県内自治体全体の行政サービス向上に資する公益性が認められます。	40	現状維持	本協議会は県・市町村・大学・企業等が連携し、自治体DXに関する調査研究、情報共有、人材育成を行う組織であり、県内自治体全体の行政サービス向上に資する公益性が認められる。 情報内容に応じて庁内に情報を展開し、職員の理解向上等を図ることで、より効果を高められると考えられる。
6	千葉県電子自治体共同運営協議会負担金	情報経営課	千葉県及び県内全市町村が共同で調達している「千葉県自治体情報セキュリティクラウド」の調達に係る協議会への負担金です。	無	3,281	3,281	47	自治体情報セキュリティクラウドは、県および県内市町村のインターネット接続口を集約し、高度な監視・分析を行うもので、住民情報を守り行政サービスの信頼性を確保する高い公益性を有しています。	49	現状維持	国の基準に沿ったセキュリティ対策を単独の自治体で整備することは費用・リスクの面から適切ではなく、必要な負担と考えられる。
7	木更津市統計調査員会補助金	企画課	各種統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有するものを登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。	無	22,000	0	41	調査員による調査結果は、各種行政施策の立案・評価及び国民・企業などの意志決定のための基礎的資料として活用されることから公益性は高いと考えられる。	41	現状維持	本補助金は県委託金の全額を交付する仕組みであり、市の一般財源負担が無い。統計調査は法定業務であり、調査員の確保と資質向上の必要性は今後さらに高まると考えられる。
8	木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会負担金（きさらづ地域循環共生圏推進事業）	オーガニックシティ推進課	本市は「第3次基本計画」及び「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点戦略として、「共生と循環による次代へつなぐまちづくり」を掲げ、「地域循環共生圏」の構築を位置づけています。持続可能な地域づくりに向けて、里山、資源循環、食・有機農業、再生可能エネルギー、里海の5テーマで企業・団体と意見交換を行い、18の取組を体系化し推進組織を設置しました。本事業は、これら地域資源を活かした「ローカルSDGs事業」創出の基盤となるものです。	無	2,784,934	2,784,934	47	本事業は「第3次基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点戦略に直結する取組です。「地域循環共生圏」の構築を通じ、市全体の持続可能な発展と地域課題の解決をめざすものであり、極めて高い公益性を有します。	47	現状維持	本事業は市の重点戦略の中核的取組であり、余剰金は市に返還される仕組みが構築されている。地域循環共生圏の創造に向けた具体的な成果を生み出すため、現状維持とする。一方、市の人的支援が多く投入されており、協議会との役割分担の妥当性の検証が必要である。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
9	木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会負担金（戦略推進事業）	オーガニックシティ推進課	少子高齢化や人口減少、価値観の多様化により、今後は行政需要の増大や税収減少が見込まれ、行政単独での課題解決が困難となることから、地域全体で協力しながら「オーガニックなまちづくり」を推進し、持続可能な都市を次世代へ継承することを目的としています。また、企業・教育機関・市民団体・行政等で構成する推進協議会と連携し、理念の浸透と実践者の拡大を図りながら、経済・環境・社会の好循環を生み出す取組を重点的に進めています。	無	4,437,665	4,437,665	46	少子高齢化や人口減少といった地域課題に対し、環境を前提とした経済・社会への変革をめざす「オーガニックなまちづくり」を推進しています。次世代へ継承するための取組であり、市全体の利益に資する公益性の高い事業です。	46	現状維持	官民協働体制で地域課題の解決を目指す取組に対するものであり、市補助金以外の収入（フェスティバルの売上、協賛金等）も確保されており、金銭的自立の意欲が見られる。専門的知見の活用と広範なネットワーク強化により、市が目指す「持続可能なまち」の実現に向けて着実な成果が見込まれることから、現状維持とする。一方、市の人的支援が多く投入されており、協議会との役割分担の妥当性の検証が必要である。
10	木更津市公共交通空白地有償運送支援事業費補助金	地域政策室	本市の公共交通空白地域を解消するため、公共交通空白地有償運送を実施する者に対し、経費の一部について補助金を交付することにより、地域の足を継続的に確保することを目的とする。	無	443,868	443,868	48	交通事業者の供給には限界がある中、地域住民の生活の足の確保は高齢化社会においては喫緊の課題となっている。 そのような中、地域住民が自ら地域の足を確保する本取組は、住民自治の考え方や本市が進めるオーガニックシティ木更津の考え方に沿うものである。 制度の構成上、特定地域の住民を対象としている。	43	現状維持	交通空白地域における生活基盤確保の役割を果たしており、国も事業の必要性を認めており、国庫補助金と協調して補助をしている。団体の努力により、市の支出が抑えられている点は評価できる。 しかし、ボランティア依存型の運営で後継者確保が喫緊の課題であることから、事業体制の抜本的な見直しを検討する必要がある。
11	木更津市生活路線バス維持対策費補助金	地域政策室	公共交通機能を維持することにより、新たに交通空白地域を生み出さないことが重要であるため、市民等の足としての生活路線バスを維持・確保する必要がある。	無	86,760,925	79,773,435	48	木更津市域における地域住民の生活の足の確保の観点から、生活路線バスを維持することにより、市民の福祉の向上や地域の利益につながることが考えられるため。	25	整理統合	生活路線の確保は必要だが、令和３年度に「整理統合」の評価を受けた後、抜本的な見直しが確認できない。従来の公共サービスでは届きにくいエリアへのスローモビリティの導入検討や、極端に利用が少ない地域は別の交通手段の導入を検討するなど、ニーズや費用対効果を踏まえた規模と交通モードの選択が必要と考える。
12	地域公共交通活性化協議会負担金	地域政策室	本市では、大型商業施設の進出や企業立地の進展により、まちの活力が高まっている一方で、市内の一部では既に人口減少・少子高齢化が進行しており、年々交通弱者に対する問題が大きくなっている地区が存在している。 そのような中、路線バス・高速バス・鉄道・タクシー等の公共交通は人々が生活をしていく上で重要な移動手段であるとともに、医療・観光・経済等の様々な分野において大きな役割を担うものであり、地域ごとにその将来を見据えた「あり方」を考えなければならない。 令和５年３月に本市の新たな公共交通のマスタープランとなる「木更津市地域公共交通計画」を策定し、自家用有償旅客運送を始めとする新たな交通システムの導入や、地域需要に応じつつ効率的な運行を目指した、路線バスの再編に向けた取り組み等を推進している。 上記、施策推進に係る必要な協議が「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等に基づき組織されている「木更津市地域公共交通活性化協議会」にて行われており、適切な運営を図るため負担金を支出するものである。	無	103,887	103,887	50	木更津市地域公共交通計画に基づき、自家用有償旅客運送を始めとする新たな交通システムの導入や、地域需要に応じつつ効率的な運行を目指した、路線バスの再編に向けた取り組み等について、地域公共交通活性化協議会にて推進している。	49	現状維持	本負担金は法定協議会の適切な運営に必要な最小限の経費であり、支出の規模も妥当である。当協議会を有効活用し、市内の交通モードの再編などについて具体的な協議を行い、実効性のある計画の策定と推進が求められる。
13	ＪＲ巌根駅東口改札機器負担金	地域政策室	ＪＲ巌根駅周辺のバリアフリー環境の整備にあたり、市とＪＲ東日本で締結した『内房線巌根駅バリアフリー整備事業に関する覚書』において、巌根駅東口改札における改札機器の設置及び維持管理に関する費用は、市の負担とされていることから、負担金を支出し、駅周辺のバリアフリー環境の維持を図る。	無	2,068,077	2,068,077	50	ＪＲ巌根駅周辺のバリアフリー化を図ることにより、高齢者の方々が巌根駅を安全かつ安心に利用することができることに繋がり、市民の利益に大きく貢献する。	39	現状維持	本事業は市の基本計画に位置付けられており、バリアフリー環境の整備と利便性が認められる。一方で、覚書に基づき市が維持管理費を全額負担する構造について、妥当性を整理していく必要があると考える。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
14	木更津市中心市街地整備改善等推進事業補助金	地域政策室	中心市街地において、本市が目指すコンパクトなまちづくりの実現に資する事業の推進を図るため、中心市街地のまちづくりの牽引役となる中心市街地整備推進機構に指定した法人（一般社団法人まちづくり木更津）に対し補助金を交付する。	無	7,000,000	6,900,000	40	「中心市街地の活性化に関する法律」の規定に基づき、中心市街地のまちづくりの牽引役として「中心市街地整備推進機構」に指定している「一般社団法人まちづくり木更津」に対し、事業実施に係る経費の一部を補助している。	39	現状維持	市民や観光客等の来訪機会創出とともに、地域活動の機運醸成を図り、にぎわい、交流を生む中心市街地の街づくりに必要であり、設定した指標上の効果は確認されている。しかし、団体の財政が補助金に完全に依存し、市職員による継続的な人的支援を受けている構造については、市と団体の役割分担を明確にし、補助金の終期設定を含め、団体の自立促進に向けた具体的な道筋を示すよう検討されたい。
15	木更津市防災協会負担金	財産活用課	木更津市防災協会は防火管理に必要な業務を適正に遂行するための調査研究並びに火災予防思想の普及啓発を行い、もって災害の事故防止を図り、各事業所の交流発展と社会公共の福祉の増進に寄与することに賛同するもの。	無	5,000	5,000	36	本協会の実施する事業が社会公共の福祉の増進に寄与します。また、防災協会の活動は「生命保護」「災害被害軽減」という典型的な公益目的に合致しており、公益性は高いです。	36	整理統合	防災講習会や啓発活動の実施により市全域の防災力向上に貢献しており、組織の維持のためにも負担金の交付は必要である。一方で、複数部署から同様の負担金の交付があり、事務の効率化の観点から、会則の改正を含め、交付先の事務局や関係課等と協議されたい。
16	イオン循環バス（シャトルバス）運行委託負担金	財産活用課	循環バスについては、イオンタウン施設内に市役所が立地しており、最寄り駅から徒歩約15分と公共交通によるアクセスが十分とはいえないことから、市民の利便性向上および来庁時の移動手段の確保を目的とする公共性の高いものである。このため、市役所を含め、イオンタウンおよび木更津駅を運行経路に含む循環バスの運行は、市役所利用者を含む不特定多数の市民の利用を想定したものであり、市はその公共性に鑑み、関係テナントとともに運行費用の一部を負担するものです。	無	4,356,000	4,356,000	37	市役所来庁者の利便性向上という点で、一定の公益性は生じている。	37	現状維持	来庁者のアクセス確保と、公用車などの代替手段としての職員移動効率化という実務的な必要性が認められる。負担割合も各者のメリットに応じた公平なものである。より正確に費用対効果を測るためには、利用状況など効果測定を定期的に行うことが求められる。
17	日本電信電話協会負担金	財産活用課	情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、情報通信技術・サービスの利用者の利便増進に寄与し、地域社会の発展に貢献する目的に賛同するもの。	無	5,000	5,000	26	定期的に開催されるビジネスマナー研修は職員の接遇能力向上に寄与することから市民サービスの維持が図られます。	10	廃止	ビジネスマナー研修については、包括連携協定の活用により、本負担金による研修と同種の研修が受講できる仕組みがある。 また、協会全体で多額の繰越金を保有しており、市の負担金がなくても協会の運営に支障はないと考えられる。 長年継続されてきた負担金であるが、情報通信業界の急速な変革の中で、「情報通信技術・サービスの振興」という協会の本来の目的が、現在の時代背景において公的機関からの金銭的支援を要するほどの公益性を有しているのか、根本的な再検証が必要である。市の施策上の優先度としても、また時代的な必要性としても、負担金の存在意義が失われていると考えられる。
18	建築コスト管理システム研究所賛助会員会費	営繕課	営繕課において、営繕工事の積算業務に必要なソフトウェアとして建築コスト管理システム研究所の「営繕積算システムRIBC2」を使用しています。このシステムをより安価に使用するため、賛助会員として登録しており、会費を支払っているものです。	無	100,000	100,000	38	営繕積算システムRIBC2は営繕工事の積算の効率化に必要不可欠であり、本システムの使用が適切な工事費の積算や人件費の削減に寄与すると考えます。	44	現状維持	本支出は営繕工事の積算業務に必須のシステムであり、代替システムが存在しない。賛助会員となることで費用の削減効果が実現されている。国土交通省監修の公式システムであり、市の積算業務の適切性と透明性を確保する上で重要である。
19	木更津市協働のまちづくり活動支援金	市民活動支援課	少子高齢化の進展、地方分権の推進を背景に、地域社会の構造が大きく変化し、地域が抱える課題や市民の価値観、ニーズが多様化している。 このような諸課題の解決には、行政のみならず、市民による主体的な取り組みが必要であると考え、協働によるまちづくりを推進し、市民力、地域力による自立した地域づくりを目的に、市民活動団体等への支援として実施している。	無	5,000,000	5,000,000	42	市民活動団体等による市民が主体となった公益的な事業を支援するものであり、市の政策に掲げる市民力・地域力の向上につながるものである。	39	整理統合	本補助金は市民活動の促進という公益的目的を有する。しかし、民間資金が充実してきた現在、市の役割分担をより明確にし、採択後の団体の自立達成状況を定期的に検証する仕組みや、当補助金のあり方の再検討が必要である。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
20	木更津市地域自治振興補助金	市民活動支援課	近年、少子高齢化や人口減少等の社会環境の変化により、地域課題は多様化・複雑化し、安心・安全に暮らせる地域社会を行政だけで実現していくことは困難です。 　そこで本市では、地域全体で意見を出し合い、連携・協力することにより、地域の実情に即した地域づくりができるよう、住民に身近な公共施設である地域交流センターを単位とした、地区まちづくり協議会を設立しています。	無	10,300,000	10,300,000	48	まちづくり協議会では、地域における課題を自ら話し合い、解決を図る事業を実施している。このことにより、市民の福祉向上や住みよい地域づくりに寄与しています。 まちづくり協議会の設立は市の政策に位置付けられています。	47	現状維持	地域課題の多様化・複雑化が進む中で、地域全体の連携による課題解決は今後さらに重要性が高まると考えられ、必要な補助と判断できる。一方、市の人的支援が多く投入されており、まちづくり協議会との役割分担の妥当性の検証が必要である。
21	コミュニティ助成事業補助金	市民活動支援課	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とします。	無	0	0	48	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与しています。	46	現状維持	宝くじ社会貢献広報事業として実施されており、地域自治に寄与していると考える。令和７年度実績は無いが、地域の要望により助成することが適当であり、現状維持とする。
22	木更津市区長会連合会補助金	市民活動支援課	市民福祉の向上に寄与している区長会連合会に対し補助金を交付し、住民の融和と連帯を基調とした地域活動を支援するとともに、木更津市内各区の緊密な連絡調整および市政との円滑な協力関係の推進を目的とします。	無	194,000	194,000	47	住民と自治会等が相互の緊密な連絡調整を図るとともに、市政との円滑な協力関係を推進し市民の福祉向上に寄与することが会の目的となっています。	40	現状維持	区長会連合会の活動が市民福祉向上に寄与している点で公益性が認められる。繰越金の活用方法や支出内容の透明性を確保することが求められる。
23	木更津市自治振興交付金	市民活動支援課	自治会等の組織並びにコミュニティ活動の充実を図り、市政の円滑な推進に資するため、自治会等に自治振興交付金を交付しています。	無	13,841,600	13,841,600	44	コミュニティ意識の育成及び自治会等の組織並びにコミュニティ活動の充実を図り、市政の円滑な推進に資することを目的としています。	44	現状維持	自治会は地域の共助と市政推進に不可欠な組織であり、加入世帯数が減少する中での活動維持に交付金は必要である。一方、加入者の減少や自治会が存在しない地域への対応を検討する必要がある。
24	木更津市集会用共同施設整備事業補助金	市民活動支援課	町内会等が行う集会施設の建設・修理に対し一部補助することにより、各種集会、コミュニティの場として、地区住民の利便が図られます。	無	1,608,500	1,608,500	42	集会所等の建設・修理に対し補助することにより、コミュニティ活動の場として地区住民の利便が図られています。	33	現状維持	集会所は地域コミュニティ活動に不可欠な施設であり、本補助金は公益性が認められる。ただし、補助対象者の決定基準の明確化、補助対象事業の優先順位付け、施設の利用実績把握など、補助金の効果的な活用に向けた改善が必要である。
25	木更津市防災協会負担金	中央公民館	木更津市防災協会は、防火管理に必要な業務を適正に遂行するための調査研究並びに火災予防の普及啓発を行い、災害の事故防止を図り、各事業所の交流発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。	無	150,000	150,000	34	防火思想の普及啓発、防火防災に関する知識・技能の習得を目的としています。	36	整理統合	防災講習会や啓発活動の実施により市全域の防災力向上に貢献しており、組織の維持のためにも負担金の交付は必要である。一方で、複数部署から同様の負担金の交付があり、事務の効率化の観点から、会則の改正を含め、交付先の事務局や関係課等と協議されたい。
26	木更津市防犯協会負担金	地域共生推進課	木更津市防犯協会は、犯罪のない明るい社会の実現を目指し、木更津市在住者並びに関係団体の積極的な参加のもと、犯罪の防止に取り組むとともに、官民一体となって防犯効果の向上を図ることを目的とする団体であり、市内の防犯活動に貢献しています。	無	227,000	227,000	43	交付要綱により交付の手続を行っているため。 事業目的は防犯対策であり、公益性を有するため。	38	整理統合	前回の審査で、防犯協会と防犯指導員協議会の統合を検討したが、検討状況が不明確である。統合が難しければ、負担金額の算定基準が不明確であるため会則に明記するよう検討されたい。 また、会則上、警察も事務局に位置付けられているため、市と警察の役割分担・責任範囲を整理し、警察側の人的支援の拡充を検討することが望ましい。
27	木更津市安全対策関係団体補助金（木更津市防犯指導員協議会補助金）	地域共生推進課	木更津市防犯指導員協議会は、木更津市防犯協会長から委嘱された防犯指導員により構成され、担当区域内における防犯活動を行うとともに、防犯指導員相互の連絡調整および関係団体との連携を図り、効果的な防犯活動を実施することにより、犯罪のない明るい街づくりの推進を目的とする団体であり、市の防犯活動に貢献しています。	無	489,344	489,344	47	交付要綱により交付の手続を行っているため。 事業目的は防犯対策であり、公益性を有するため。	38	整理統合	防犯指導員協議会は地域の防犯活動に必要な団体であり、市の犯罪発生件数の減少傾向から、一定の効果が認められる。しかし、前回の審査で、防犯協会と防犯指導員協議会の統合を検討としたが、検討状況が不明確である。
28	木更津人権擁護委員協議会負担金	地域共生推進課	木更津人権擁護委員協議会は、近隣4市の人権擁護委員により構成されており、人権相談や啓発活動など、さまざまな人権擁護活動を行っています。 人権尊重のまちづくりには、本市のみならず、関係機関・団体との連携が不可欠であり、当団体の活動を支援することは、本市の人権行政を補完するものです。	無	544,700	544,700	41	人権教室・講話の開催や人権作文・ポスター原画審査会など、児童の人権教育に貢献しているものと考えられます。	41	現状維持	人権擁護委員の任務を円滑に行うために組織された団体で、人権に関する啓もう活動などを行っており、公益性等は認められる。ただし、負担金の算出根拠を明確にする必要がある。また、市の人的支援が多く投入されており、協議会との役割分担の妥当性について検証が必要である。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
29	木更津市国際交流協会補助金	地域共生推進課	木更津市国際交流協会は、市民を主体とした幅広い分野での国際交流活動を推進し、地域社会における国際理解の増進を図るとともに、世界の平和と繁栄に貢献することを目的としています。 協会の運営に当たっては、会費収入のみで賄うことは困難であり、また、今後も外国人市民の増加が見込まれることから、その活動を継続的かつ安定的に実施するため、補助金を必要とするものです。	無	800,000	0	39	国際交流イベントや日本語教室の開催を行っており、外国人だけでなく日本人に対しても国際交流機会を提供することで、木更津市の国際交流活動の推進に寄与していると考えています。	25	縮小	外国人市民増加に伴う国際理解促進は必要であるが、市職員が事務局でなければ協会の存続が難しいという状況は、自立性が失われていることを示している。職員体制を含め自立を促し、市職員の関与の段階的縮小や、協会が実施可能な事業規模への転換、補助対象を事業が実施できる団体に見直すなど検討されたい。
30	木更津市安全対策関係団体補助金（木更津交通安全協会木更津部会補助金）	地域共生推進課	木更津交通安全協会木更津部会は、交通安全に寄与することを基本理念とし、構成員の総力を結集して交通安全の総合的な推進に努め、もって木更津市内における交通事故の防止に万全を期することを目的とする団体であり、市の交通安全行政に貢献しています。	無	1,299,664	1,299,664	47	交付要綱により交付の手続を行っているため。 事業目的は交通安全対策であり、公益性を有するため。	37	整理統合	交通安全に寄与する目的等から継続して実施することが必要と考えられるが、補助金額と職員の人的支援に見合う効果が得られているのか検証が必要である。 また、交通安全協会と推進協議会の活動の方向性は同じであるため、補助金の統合や組織体制の見直しの可能性を改めて検討する必要がある。
31	木更津市安全対策関係団体補助金（木更津市交通安全推進協議会）	地域共生推進課	木更津市交通安全推進協議会は、人命尊重を基本理念とし、歩行者、運転者および運転者の雇用主その他陸上交通に関係するすべての者に対し、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通ルールの遵守および正しい交通マナーの習得と定着を促進し、市民一人ひとりの自主的かつ積極的な取組や、地域・職域および各機関・団体の総力を結集して、効果的な交通事故防止の推進を図ることを目的としています。	無	92,715	92,715	44	市内を通行する車両等に交通安全に係る意識の向上につながっており、国や県の方針に基づいて、運動を展開しており、公益性があると考えられます。	37	整理統合	交通安全に寄与する目的等から継続して実施することが必要と考えられるが、補助金額と職員の人的支援に見合う効果が得られているのか検証が必要である。 また、交通安全協会と推進協議会の活動の方向性は同じであるため、補助金の統合や組織体制の見直しの可能性を改めて検討する必要がある。
32	木更津市自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	地域共生推進課	自転車乗車中の交通事故においては、頭部損傷により死に至る事例が多く見られます。このため、ヘルメットを着用し頭部を保護することは、事故時の被害を軽減する上で非常に効果的です。 市民の自転車乗車時におけるヘルメット着用を促進することで、交通事故発生時の被害軽減を図り、もって市民の安全の確保に資することを目的とします。	無	1,131,800	565,900	44	市民全体を対象としており、自転車乗車時の被害軽減に直接的に影響があるため、公益性があると考えられます。	38	現状維持	令和６年度に開始したばかりであり、効果の検証には一定の期間が必要なため現状維持とする。ただし、目標着用率や終期を設定し、時限的補助として位置づけるとともに、申請手続きの簡素化を進めることが求められる。
33	後期高齢者短期人間ドック事業	保険年金課	後期高齢者の疾病の予防、早期発見、早期治療に役立て、健康の保持、増進を図ることにより、医療費の適正化や市民の健康寿命の延伸に資することを目的としている。	無	15,086,000	8,651,000	40	被保険者の健康保持・増進を目的とする事業であり、医療費の適正化や市民の健康寿命の延伸に資することで市民福祉の向上にもつながる。	41	現状維持	後期高齢者の疾病予防・早期発見・早期治療に役立ち、健康寿命延伸と医療費適正化に貢献する事業であり、引き続き継続実施が必要である。
34	葬祭費	保険年金課	国民健康保険法により、保険者は、被保険者の死亡に関して、条例又は規約の定めるところにより葬祭費の支給若しくは葬祭の給付を行うものとされている。 後期高齢者医療保険や社会保険等においても同様の制度が存在し、社会通念上必要なものである。	無	7,750,000	7,750,000	50	国民健康保険法に基づく取組であり、後期高齢者医療保険や社会保険等においても同様の制度が存在し、社会通念上必要なものである。 なお、県内全市町村国保が５万円を支給している。	50	現状維持	法律に基づく取組であり、社会保険などにおいても同様の制度があり、社会通念上必要なものであり、継続的に実施することが望ましい。
35	国民健康保険短期人間ドック助成事業	保険年金課	短期人間ドックの受検により、疾病の予防、早期発見、早期治療に役立て、被保険者の健康保持増進を図り、もって国民健康保険事業の健全運営に寄与することを目的とする。	無	54,000,000	54,000,000	40	被保険者の健康保持増進を図り、国民健康保険事業の健全運営に寄与する事業である。	39	現状維持	被保険者の疾病の早期発見により重症化を未然に防ぐことで医療費を抑制することが期待できるため、継続実施が望ましいと考えられる。
36	骨髄等の移植におけるドナー支援事業奨励金	健康推進課	骨髄ドナーの候補者が骨髄提供に至れない理由として、勤め先の休業補償がないことが挙げられており、千葉県においては平成２９年８月に骨髄移植におけるドナー支援事業を新たに新設した。本市においても平成２９年９月３日付で千葉骨髄バンク推進連絡会会長より「骨髄バンク・ドナー助成制度創設のお願い」が提出されたことに併せて、骨髄ドナーの経済的負担の軽減及び事業所のドナー休暇創設推進のために当制度を創設したもの。	無	810,000	405,000	44	骨髄ドナーの推進により、骨髄移植を必要とする市民が骨髄の提供を受けられる可能性が上昇するが、本市のドナーが本市の骨髄移植を待つ患者に優先的に充てられるわけではない。	42	現状維持	骨髄ドナーの経済的負担を軽減し、事業所の休暇整備を促す事業であり、公益性・必要性が認められる。県から奨励金の1/2の補助があり、県が対象範囲を広げていること、申請者数も増加傾向にあることから、引き続き継続実施が必要と考えらえる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
37	木更津市教育振興事業補助金（木更津市スポーツ協会）	スポーツ振興課	木更津市教育振興事業補助金交付要綱により、スポーツを通じ市民の健康体力の維持向上とスポーツの普及を目的に、木更津市スポーツ協会に補助金を交付し、生涯スポーツの普及を図る。	無	3,300,000	3,300,000	48	本協会の加盟団体が主催して行う各大会は、学生からお年寄りまで広く参加できる内容となっており、スポーツ振興と市民の健康増進につながっているため。	33	整理統合	スポーツ振興と健康増進に資する取組であるが、加盟団体への配分の明確化、市職員が担う事務局機能の整理、事務局独立に向けた計画の具体化を進め、補助の仕組みを見直すことが求められる。
38	木更津市スポーツ推進委員会負担金	スポーツ振興課	市民の体力向上や健康体力づくり及びスポーツの推進を目的として各種事業を行い、市民の運動に対する意欲の向上、地域でのスポーツによる交流を行い、子どもから大人まで参加できるスポーツ・レクレーション大会の開催により、市民の健康体力づくりやスポーツによる地域・世代間の交流を図ります。	無	500,000	500,000	46	本委員会は、スポーツ基本法に基づき市から委嘱された委員より構成されており、本市のスポーツ推進を図るため、住民に対してスポーツの紹介・実技の指導者や市が行う各種大会の企画・運営の携わり、多くの市民のスポーツ推進に寄与しているため。	43	現状維持	市と協働で市民のスポーツ推進・健康増進に貢献しており、継続実施の必要性は認められる。ただし、市の人的支援が大きく、役割分担の適正化が求められる。
39	ちばアクアラインマラソン木更津市実行委員会交付金	スポーツ振興課	スポーツの振興と市の魅力を内外に発信することを目的に、ちばアクアラインマラソン木更津市実行委員会に交付金を交付し、木更津市の関係人口・交流人口の増加につなげる取組を推進する。	無	900,000	900,000	42	本委員会において大会周知及び大会運営を行うことにより、スポーツを始めるきっかけ作りや生涯スポーツの推進、地域活性化などに寄与している。	43	現状維持	市の魅力発信とスポーツ振興に貢献しており、継続実施の意義は認められる。
40	ちばアクアラインマラソン運営費補助金	スポーツ振興課	「スポーツの振興」と「千葉県の魅力発信」を二本柱とし、海や里山といった千葉県の持つ多様で豊かな自然や地域の特性を活かした「海の上を走る」マラソン大会を開催することにより、多くの人々と共にスポーツの持つ力で地域活性化を図ることを目的に、ちばアクアラインマラソン実行委員会に補助金を交付している。	無	0	0	42	「スポーツの振興」と「千葉県の魅力発信」を二本柱とした大会運営を行うことにより、木更津市のスポーツによる地域活性化の推進に寄与している。	42	整理統合	隔年開催のため令和７年度実績は無いが、大会運営を支える補助としての必要性は認められる。一方で、補助額が固定されていることから、ハーフマラソンゴール会場の設営・運営に係る経費の実態と市の人的支援を合わせて整理し、より実態に即した補助水準を検討することが求められる。
41	木更津市結婚新生活支援事業補助金	こども政策課	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新規に結婚した世帯を対象に新生活を経済的に支援し、もって、地域における少子化対策の推進や移住定住の促進に資することを目的に、結婚に伴う新生活に係る住居費や引越費用の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	無	8,029,000	2,677,000	45	こども家庭庁が掲げる地域少子化対策重点推進事業に位置づけられた事業であり、少子化対策に資する公益性・公平性・必要性・適時性が高い事業であるため。	45	現状維持	結婚支援による少子化対策として一定の効果が期待でき、県補助を活用した効率的な事業運営がなされている。交付後の居住継続状況等を把握し、効果の見える化を進めることが求められる。
42	木更津こどもまつり支援事業補助金	こども家庭支援課	木更津こどもまつりは、若い親子が主役となり、自ら企画し出店することにより地域住民とのふれあいを図り、積極的に自己を発揮し表現するとともに、親子のきずなを深める場であり、また併せて木更津駅西口に賑やかさを再現し、街の中に人と人の心が響きあう昭和３０年代の古里イメージを再現するという、町興しの面も兼ね備えた事業となっており、同事業を支援することにより子育て支援をあわせて地域振興の推進を図るものです。	無	500,000	0	48	希望する者が自ら企画し出店することができるため、特定の者だけに利益が生じるものではありません。	44	現状維持	地域交流の場として機能している。市補助金の役割を明確にするとともに、団体側による企業等への寄付募集の強化や、市による企業版ふるさと納税の活用の検討の余地がある。
43	特別保育事業費（地域子育て支援拠点事業、子育て応援事業）	こども家庭支援課	次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援は、国や地方公共団体の責務であり、中でも保育サービスの整備はその中心とされる施策であり、必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備を図るため、民間保育園等への経費の補助、または業務を委託するものです。	無	65,390,000	23,438,000	50	地域子育て支援拠点事業、子育て応援事業は利用料金がかからず、子育て世帯に広く利用可能であると考えます。	45	現状維持	子育て支援としての公益性は高く、市の施策にも合致している。収支黒字の要因については精査が必要であるが、子育て環境の向上に資することから、継続が妥当と考えられる。
44	放課後児童健全育成事業費	こども保育課	児童の健全な育成を図るため、市内の放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対し、補助金を交付します。	無	404,560,232	146,316,232	50	児童の生活の場を担う事業に係る補助のため、効果は広く市民に波及していると考えます。	47	現状維持	共働き家庭の増加を踏まえ、児童の健全育成に寄与しており、安心して子育てできる環境づくりの一助となることから、継続していくことが必要と考える。
45	特別保育事業費（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、保育所地域活動事業）	こども保育課	次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援は、国や地方公共団体の責務であり、中でも保育サービスの整備はその中心とされる施策であり、必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備を図るため、民間保育園等への経費の補助、または業務を委託するものです。	無	111,301,000	41,769,000	50	延長保育事業や一時預かり事業等、保育の提供に係る事業であり、効果は広く市民に波及していると考えます。	45	現状維持	子育て支援としての公益性は高く、市の施策にも合致している。収支黒字の要因については精査が必要であるが、子育て環境の向上に資することから、継続が妥当と考えられる。
46	民間保育園運営費等補助金	こども保育課	次代を担う子どもたちがすこやかに育成されるよう、保育施設における保育士の充実を図るとともに、多様なニーズに的確に対応できる保育を総合的に推進できるよう、入所児童の処遇向上及び職員の労働条件等の処遇改善並びに施設経営の近代化を図るための補助を行います。	無	230,385,000	160,085,000	50	保育士の配置や処遇に係る補助のため、保育の質の向上に繋がり、効果は広く市民に波及していると考えます。	46	現状維持	保育士の確保・処遇改善は市の施策に合致し、公益性は高い。収支黒字の要因については精査が必要であるが、子育て環境の向上に資することから継続が妥当と考えられる。少子化の動向を踏まえ、終期の設定を含め、需要の変化に応じて、補助内容を定期的に見直すことが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
47	木更津市私立幼稚園振興費補助金	こども保育課	幼稚園教育の一層の振興を図るため、市内の私立幼稚園の運営に要する経費に対し、補助金を交付するものです。	無	3,200,000	3,200,000	50	市内に設置された各幼稚園設置者への補助であり、公益性があると考えます。	42	整理統合	幼児教育の必要性は認められるが、繰越金が多額であり市補助金の必要性が不明確である。園が受けている補助金に重複が無いかなど整理するとともに補助の在り方を見直すべきと考える。
48	社会福祉協議会補助金（運営費補助金）	福祉相談課	地域福祉施策を推進し、福祉活動の円滑な実施を図るとともに、地域福祉社会の実現に寄与することを目的とします。 家族機能の低下や地域のつながりの希薄化に伴い、8050問題やヤングケアラー、身寄りのない単身高齢者の急増など、地域福祉ニーズの多様化が拡大しております。これらの課題に的確に対応するためには、社会福祉協議会の安定的な運営体制の確保が必要です。 事務局職員の確保及び適正な人件費の支援を行うことにより、福祉施策及び活動の継続的かつ効果的な推進を図る必要があります。	無	41,500,000	41,500,000	44	社会福祉協議会は地域福祉の中心的役割を担う団体であり、その事業は市民の福祉向上に大きく貢献しています。市の福祉施策ともしっかりと連携しているため、公益性が非常に高いと考えます。	42	現状維持	平時の福祉事業に加え災害時対応も担う社協への補助は継続の意義が高く、運営補助としての合理的な理由も認められる。自主財源確保の取組強化と補助額の妥当性について定期的な検証が求められる。
49	社会福祉協議会補助金（事業費補助金）	福祉相談課	地域福祉施策を推進し、福祉活動の円滑な実施を図るとともに、地域福祉社会の実現に寄与することを目的とします。 家族機能の低下や地域のつながりの希薄化に伴い、8050問題やヤングケアラー、身寄りのない単身高齢者の急増など、地域福祉ニーズの多様化や拡大しており、社会福祉協議会が実施する各種事業を安定的に実施する必要があります。	無	2,076,390	2,076,390	37	地域福祉活動や相談支援などを通じて市民生活の安定に役立っており、一定の公益性は認められます。	34	現状維持	地域福祉推進に資する事業として継続の意義は高い。事業については他部局や民間との役割分担を整理し、事業内容の見直しと成果の見える化を図られたい。
50	君津地区保護司会木更津支部補助金	福祉相談課	保護司は非常勤の民間ボランティアであり、面接・指導や関係機関との調整、家族・地域への助言など幅広い役割を担っています。補助金により保護司会の運営基盤を強化し、地域全体で立ち直りを支える体制を充実させる必要があります。 近年は再犯防止の重要性が高まる一方、保護司の高齢化や担い手不足、犯罪形態の多様化といった社会的背景があり、活動環境の整備が不可欠であるため、補助金により保護司会の運営基盤を強化し、地域全体で立ち直りを支える体制を充実させることで、安心・安全な社会の実現に寄与します。	無	0	0	42	保護司会への補助金は、再犯防止と対象者の社会復帰を支援し、地域の安全・安心を高めることを目的としています。民間ボランティアである保護司の活動を公的に支えることで、個人の立ち直りだけでなく、犯罪抑止や共生社会の形成といった広範な公共利益に直接寄与するため、公益性は非常に高いと考えます。	38	現状維持	過去の新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったために生じた繰越金を活用し、令和７年度は補助なしで運営可能であったが、再犯防止・社会復帰支援という公益性の高い補助であり、現状維持が妥当と考えられる。他の助成金なども踏まえ、補助額を精査することが望ましい。
51	木更津市遺族会補助金	福祉相談課	英霊の顕彰及び戦没者遺族の福祉増進を図るとともに、遺族会の活動を通じて戦争の記憶と教訓を次代へ継承することを目的とします。遺族の高齢化や会員数の減少が進む中においても慰霊や平和意識の啓発といった社会的意義は大きいです。	無	99,000	99,000	41	遺族会は、戦没者の顕彰と遺族の福祉向上を目指す重要な活動を行っており、地域社会や平和教育に対する貢献が大きい。公益性が非常に高いと考えます。	32	整理統合	戦没者慰霊等の意義は認めるが、会員減少が深刻であり、補助を継続しても団体消滅のリスクを回避できない状況にある。団体の将来見通しを踏まえた補助のあり方を早急に検討されたい。また、実績報告書などで補助対象経費を明確にする必要がある。
52	木更津地区更生保護女性会補助金	福祉相談課	更生保護への理解促進と地域における支援体制の充実を図ることを目的とします。非行や犯罪の未然防止、再犯防止の重要性が高まる中、地域での見守りや支え合いが求められており、更生保護女性会はこうした活動を担う団体として役割を果たしています。	無	22,800	22,800	40	更生保護女性会は、非行防止や更生支援を通じて地域の安全・安心に寄与しており、公益性が高いと考えます。	35	現状維持	活動の公益性は認められるが、会員数の減少・高齢化が続き団体の持続可能性に懸念がある。社会状況の変化に応じた活動内容に見直すとともに、渉外費や寄付金等の支出があるため、補助対象経費を明確化することが望ましい。
53	木更津市民生委員児童委員協議会補助金	福祉相談課	民生委員・児童委員（以下、民生委員）は、無報酬の非常勤特別職として、地域住民の福祉向上を担い、生活上の困りごとを抱える高齢者、障害者、子育て世帯などに寄り添い、行政と地域をつなぐ役割を果たしています。 民生委員の高齢化やなり手不足が指摘される中、活動そのものだけでなく、孤立せずに活動できる環境や仲間として支え合える体制を整えることが、制度維持の観点から重要となっている。 本補助金は、民生委員が地域福祉活動を円滑かつ継続的に行うために必要な情報共有の場や会議開催等の組織運営および相互扶助に係る基盤的経費を支援することを目的としています。	無	4,309,800	4,309,800	43	民生委員制度という法に基づく公的制度の安定的運営を支えるものであり、特定の個人の利益にとどまらず、地域全体の福祉向上に資することから、高い公益性が認められると考えます。	41	現状維持	法定制度を支える補助であり、公益性がある。補助額の算定に当たっては、交付要綱に沿った算定にするとともに、担い手不足を解消する事業を検討することが望ましい。
54	木更津市障がい者等福祉団体補助金	障がい福祉課	障がい者と健常者が地域でともに生活できるよう、障がい者への理解を深め心身障がい者の社会参加の促進を図るため、君津地域心身障害児者スポーツ大会や当事者団体等に補助金等を交付している。	無	20,000	20,000	38	障がいのある方が安心・安全にいきいきと暮らすため、当事者団体の活動を支援することは、共生社会の実現に寄与するものと考える。	32	整理統合	一定の公益性はあるが、年間収支が黒字であり、また、デジタルツールによる代替、参加者減少・固定化の懸念といった課題がある。デジタルや公的支援ではカバーできない活動への転換を促し、実際のニーズに即した補助額・形態の適正化を検証すべきと考える。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
55	君津地域心身障害児者スポーツ大会事業補助金	障がい福祉課	君津地域の障害児者が、スポーツを通じて体力の増強及び機能の回復を図り、明朗・快活・積極的な生活と協調精神を養うことにより、自立更生を促進し、明るい社会生活に寄与するとともに相互の親睦を図ることを目的とする。	無	54,000	54,000	35	君津地域の障害児者に対して広く参加いただけるものであり、スポーツを通じて体力の増強及び機能の回復を図り、明朗・快活・積極的な生活と協調精神を養うことにより、自立更生を促進し、明るい社会生活に寄与する。	25	整理統合	障害者スポーツの意義は認めるが、障害福祉サービスが充実した現在、近隣４市による全額公費負担かつ職員の人的支援に依存する形態は時代に即さない。NPO等への委託を含め近隣４市で整理統合を検討すべきと考える。また、補助金を継続する場合は交付要綱の整備が必須である。
56	木更津市老人クラブ運営費補助金	高齢者福祉課	高齢化や地域課題を背景として、高齢者の主体的な地域活動や社会参加を支援し、健康保持・介護予防・老人福祉の増進を図るため、公益性の高い老人クラブの活動を継続的に下支えする。	無	1,820,000	746,000	36	全老人クラブ参加型のグラウンドゴルフ大会や近隣４市との交流会等を通じて、高齢者の社会参加や交流機会を創出しており、広く高齢者福祉の向上に寄与しているため。	35	整理統合	老人福祉法に基づく援助の必要性は認められる。会員・団体数の減少が続いており、単位クラブの統合やまちづくり協議会との連携を促しつつ、実態に即した補助額の見直しを検討すべきと考える。
57	木更津市シルバー人材センター運営費補助金	高齢者福祉課	公益社団法人木更津市シルバー人材センターの健全な運営を図り、もって高齢者の福祉の増進に資するため。	無	6,500,000	6,500,000	42	公益財団法人として高齢者の就業機会を通じた社会参加の促進及び地域貢献を行っているため。	39	現状維持	高齢者就業支援の公益性は認められ、自主財源比率も高い。ただし、補助額が少なくとも前回審査時から同額で事業実態を反映していない。会員数・受注件数の変動に応じて、補助や事業の見直しを行うことが望ましい。
58	木更津市介護職員初任者研修費用助成事業	介護保険課	当該補助金は、介護人材の確保・定着を図るため、未経験者等が初任者研修を受講しやすい環境を整えるために実施しているものである。 今後も人材不足の状況が続くことが見込まれるため、介護分野への新たな参入のきっかけとなる取組が必要であり、当該補助金についても継続して実施していく必要がある。	無	13,000	4,000	38	人材不足の状況が続くことが見込まれ、介護分野への新たな参入のきっかけとなる取組であり、公益性は非常に高い。	36	現状維持	介護人材不足への対応として公益性・必要性は高い。利用者数が急減し実績が著しく低いことから、事業の周知やニーズに合わせた見直しが必要と考えられる。
59	木更津市介護職種外国人技能実習生日本語学習支援事業補助金	介護保険課	当該補助金は、介護人材の確保・定着を図るため、外国人技能実習生の日本語学習に係る費用の一部を助成するものである。 人材不足や高齢化の進行により外国人材の活用が重要となるため、就労環境の整備の一環として、当該補助金についても継続して実施していく必要がある。	無	527,000	527,000	38	日本語能力の向上により、利用者や職員との円滑なコミュニケーションがはかられ、サービスの質の向上につながるため、公益性は非常に高い。	30	整理統合	介護職員不足対策として必要性は認められるが、条件未達による帰国リスクから補助効果が限定的になる懸念がある。国の動向を捉え、定着や上位資格への移行に直結する支援内容へと制度を見直すべきと考える。
60	住宅用設備等脱炭素化促進事業費	環境政策課	地球温暖化対策の推進を図るとともに、家庭におけるエネルギーの安定確保及び効率的な利用を促進するため、住宅用省エネルギー設備や次世代自動車等の導入・普及を支援し、市域における温室効果ガス排出量の削減及び地域のレジリエンス向上を目指す。	無	13,788,000	0	48	地球温暖化対策の推進や温室効果ガス排出量の削減は、市域全体に共通する課題であり、住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を促進することは、市民全体の利益につながる公益性の高い取組である。	39	現状維持	地球温暖化防止のため脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして公益性、必要性が高いことから現状維持とする。100%県補助による事業であるため、県の動向により補助内容の見直しも必要と考える。
61	大気汚染テレメータシステム通信回線利用料金に係る負担金	環境政策課	千葉県が設置する大気情報管理システムと本市の大気汚染常時監視システムとの間でデータ交換を行い、大気汚染の状況を常時監視するため。	無	56,483	56,483	50	大気汚染の常時監視は市民全体の生活環境に関わるものであり、不特定多数の利益に資するため。	47	現状維持	本負担金は大気汚染防止法に基づき常時監視を行うため不可欠な負担金であり、市民の健康確保と生活環境保全のため現状維持が妥当である。
62	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	環境政策課	東京湾岸自治体環境保全会議は、昭和５０年に設立され、東京湾の水質浄化を図るため東京湾岸の自治体が広域的対策について協議、環境行政の推進を図る	無	12,000	12,000	42	東京湾岸自治体環境保全会議が、東京湾沿岸の自治体で構成され、東京湾の水質浄化を図ることを目的に、広域対策について協議、環境行政の推進を行い、東京湾岸の市町村民に対し啓発活動を行っているため	36	現状維持	東京湾岸自治体環境保全会議は規約に基づき設立された広域協力組織であり、市も規約に基づいて負担金を支出している。水質調査は継続的に必要であり、国への要望活動も適時性を有する。規約に基づく負担であることを踏まえ、現状維持が適切と考えるが、繰越金の推移と効果測定を検証し、必要に応じて見直しを検討することが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
63	盤洲干潟保全事業補助金	環境政策課	東京湾に残された貴重な自然環境である盤洲干潟の保全を図るため、盤洲干潟周辺を含む環境調査、散乱ごみの収集、盤洲干潟の保全の重要性に関する啓発活動として実施される観察会、展示会その他市長が必要と認める事業を行うことを目的とする。 同補助金では、金田地域まちづくり協議会、盤洲干潟をまもる会を中心に実行委員会を組織し、年１回５月に干潟クリーン作戦実施に対して補助金を交付している。同実行委員会は補助金により全額補助されているため、事業実施には不可欠である。 また、市の環境基本計画、オーガニックアクションプラン、地球温暖化対策実行計画や観光振興計画などで干潟を活用することが言及されており、地域住民と関係団体、行政が協力して実施する事業である。	無	212,952	0	50	個別交付要綱により交付は判断されており、干潟の環境の保全と市民の関心を集めることは、廃棄物適正処理、環境保全、漁業振興、観光振興、環境教育など多方面での活用が期待できる。このため、環境基本計画、観光振興計画など市の各種計画にも当地域の活用が言及されている。	40	現状維持	盤洲干潟の保全は市の環境基本計画等に位置付けられた施策であり、東京湾唯一の自然干潟という希少性から、公益性が認められ現状維持が妥当である。市職員の人的支援の負担が大きいので、金田地域まちづくり協議会、盤洲干潟をまもる会との役割分担を見直していくことも必要と考える。
64	木更津市火葬費助成金	生活環境課	本市の火葬場（以下、きみさらず聖苑）が使用できないことにより、市外の火葬場を使用し、火葬を実施した者に対し、当該火葬に要した費用の一部を助成することにより、公共の福祉の増進を図ることを目的としています。	無	76,000	76,000	47	死亡者数は増加傾向にあり、それに伴い火葬件数も増大が見込まれるため、火葬業務を滞らせることは社会全体に影響があります。そのため、きみさらず聖苑が使用できなかった場合は、他市火葬場を利用する必要があるため、本規則が必要であると考えます。	35	現状維持	火葬場が使用できない市民の不可避的な市外火葬場利用者に対する補助として、市民の経済的負担軽減のため公益上必要と考える。きみさらず聖苑供用後は令和5年度、6年度が0人、令和7年度が2人と補助対象者は減っており、今後の動向により必要に応じ制度を見直すことも必要と考える。
65	木更津市地域猫不妊・去勢手術費補助金	生活環境課	千葉県飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等推進事業補助金に伴い、地域における猫による環境問題対策を加速させるとともに、飼い主のいない猫の繁殖を防ぎ、殺処分される猫を減らす。	有	440,000	220,000	44	地域の猫に関する苦情を解決する方法のひとつであるため、公益性は保たれていると考えます。	43	現状維持	飼い主のいない猫の繁殖防止・殺処分削減・地域の猫問題対策に資する公益性の高い事業であると考える。
66	資源ごみ回収推進助成金	資源循推進課	排出段階におけるごみの減量化及び市民のリサイクル意識向上を図り、ごみの減量化資源化を推進する。資源回収団体及び資源引き取り組合（かずさリサイクル協同組合）の育成を目的としている。	無	1,019,079	1,019,079	50	木更津市のごみの減量化及びごみの減量化資源化に繋がるため	45	現状維持	資源回収団体の集団回収を支援し、市の処理量縮減・資源化とリサイクル意識向上に資する公益性の高い事業である。また、交付規則に基づき登録団体が公平に申請でき、回収重量に連動した明確な助成で、市と市民の役割分担の観点から必要性・適時性も認められる。
67	資源ごみ回収事業育成推進助成金	資源循推進課	排出段階におけるごみの減量化及び市民のリサイクル意識向上を図り、ごみの減量化資源化を推進する。資源回収団体及び資源引き取り組合（かずさリサイクル協同組合）の育成を目的としている。	無	679,386	679,386	50	木更津市のごみの減量化及びごみの減量化資源化に繋がるため	45	現状維持	資源ごみの引き取り側の団体を育成し、回収システム全体を支えることでごみ減量化・資源化に資する公益性の高い事業である。また、同一交付規則に基づき登録組合が公平に助成を受けられ、引き取り重量に連動した明確な助成で補助対象・経費が明確である。終期を明確にし、育成中に自立を促すことが望ましい。
68	生ごみ肥料化容器購入設置助成金	資源循推進課	ごみの減量化及び有機廃棄物のリサイクルと生活環境の向上を目的としている。	無	110,000	110,000	50	木更津市のごみの減量化及びごみの減量化資源化に繋がるため	41	現状維持	家庭でのごみ減量化・有機廃棄物リサイクルと生活環境向上を目的に、助成する公益性の高い事業である。交付規則に基づき市民が公平に申請でき、上限が明確に設定され、購入費に連動した助成で補助対象・経費が明確な点は良好である。市と市民の役割分担の観点から必要性・適時性も認められ、交付額も増加傾向で市民ニーズがうかがえる。
69	機械式生ごみ処理機購入設置助成金	資源循推進課	ごみの減量化及び有機廃棄物のリサイクルと生活環境の向上を目的としている。	無	717,300	717,300	50	木更津市のごみの減量化及びごみの減量化資源化に繋がるため	40	現状維持	家庭でのごみ減量化・有機廃棄物リサイクルと生活環境向上に資する公益性の高い事業である。交付規則に基づき市民が公平に申請でき、上限が明確に設定され、購入費に連動した助成で補助対象・経費が明確である。また、市と市民の役割分担の観点から必要性・適時性も認められる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
70	合併処理浄化槽設置事業補助金	資源循推進課	合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、公共用水域の水質汚濁を軽減することを目的としています。 本市は閉鎖性水域に位置し、水質的に恵まれているとは言い難く、生活排水による水質汚濁を軽減し、可能な限り環境負荷を抑えていくことが重要です。	無	5,464,000	1,864,000	48	自然環境への負荷低減、市民の生活環境の保全に貢献できる	39	現状維持	閉鎖性水域に位置する本市において生活排水による公共用水域の水質汚濁を軽減する公益性の高い事業である。また、補助率・対象経費が明確で、市の一般財源負担も約1/3に抑えられている点は良好である。一方、先着順による年度後半の申請者との公平性への留意、対象者数の減少傾向を踏まえた事業規模の見直し、設置・転換基数や水質改善への寄与度など効果検証には改善の余地があると考える。
71	水稲病害虫防除事業補助金	農林振興課	水稲の減収の原因となるいもち病・紋枯病・カメムシ類等の病害虫を一斉に駆除することにより、水稲への被害の軽減及び労力の節減を図ると共に、良質米の生産・農業経営の安定化を図ります。	無	100,000	100,000	48	稲作の生産安定を目的とし、食料供給の安定化にも繋がるため。	34	整理統合	食料供給の安定化に寄与しており公益性は認められるが、市補助金は団体収入の1.2%に過ぎず自立運営が可能と考えられる。また、農薬一斉散布の見直しが求められる中、個別ドローン散布への移行等も含め、補助の在り方を多角的に検討するとともに、具体的な終期を設定すべきと考える。
72	野菜生産出荷安定事業補助金（冬レタス）	農林振興課	市内園芸農家が経営の安定を目的とし、野菜価格の著しい低落時において生産者に価格差補給金を交付することによって、野菜の再生産を確保する。	無	0	0	48	野菜の生産安定を目的とし、食料供給の安定化にも繋がるため。	28	現状維持	食料供給の安定化に寄与し、公益性が認められる。令和７年度の実績は無いが、野菜価格の低落時に限り発動する仕組みであり、現状維持とする。
73	千葉県青果物価格補償事業補助金（春レタス）	農林振興課	市内園芸農家が経営の安定を目的とし、野菜価格の著しい低落時において生産者に価格差補給金を交付することによって、野菜の再生産を確保する。	無	0	0	48	野菜の生産安定を目的とし、食料供給の安定化にも繋がるため。	28	現状維持	食料供給の安定化に寄与し、公益性が認められる。令和７年度の実績は無いが、野菜価格の低落時に限り発動する仕組みであり、現状維持とする。
74	園芸団体育成事業補助金	農林振興課	本市の園芸農業の健全なる発展を目的とし、木更津市園芸振興協議会の行う事業に要する経費の一部を補助することによって、市内園芸出荷団体の育成を図る。	無	40,000	40,000	46	園芸農家の健全な発展を目的とし、協議会により事業を実施することで、市内の園芸団体の発展・育成に繋がるため。	24	整理統合	本事業は共進会の開催のみで、会費0円のため市・JAの補助金に依存しており、繰越金は交付額を上回っている。共進会は即売等の収益を伴う事業であり、会費や出品料で自立運営する同種事例も各地にある。前回・前々回の審査で求められた効果検証や他補助金との統合等にも未対応で、視察研修も令和元年から中止のままである。補助の必要性を検証し、補助金の廃止も含め、団体の自立に向けた取組や事業の見直しを行うべきと考える。
75	家畜伝染病対策事業補助金	農林振興課	豚の伝染病である豚丹毒病の予防接種を実施し、豚丹毒病の発生及びまん延を防止することにより、養豚農家（１戸）の経営の安定化を図り、もって畜産業の振興を推進する。	無	135,000	135,000	46	畜産農家の健全な発展を目的とし、協会により事業を実施することで、市内の畜産農家の発展・育成に繋がるため。	37	現状維持	防疫事業として行うものであり、広域的な影響もあり、産業振興の観点からも必要なものと考える。ただし、市と交付先の役割分担や終期設定を具体化することが望ましい。
76	「木更津産米」食味分析コンクール実行委員会負担金	農林振興課	全国的に進む人口減少等による需要減退に加え、「新型コロナウイルス感染症」の影響による消費減退により、米の在庫過剰に直面し、米の価格が値下がりしている。 また、本市の基幹作物である米作りを取り巻く環境は、生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加や有害鳥獣被害の深刻化など、大変厳しい状況にある。 本事業は、本市の基幹作物である米の付加価値向上、販路拡大及び消費拡大に向けて、木更津市農業協同組合や木更津市農業委員会と連携し、良食味米に対する生産者意識の向上や「木更津産米」に対する消費者意識の醸成を図るために実施するもの。	無	900,000	900,000	45	コンクール開催により、地域内利益の循環、市内の農業者の所得向上に寄与するため。	36	現状維持	条例に基づく基幹作物のブランド化事業で、出品数増加や受賞米の販売好調など効果が発現しており、現状維持が妥当である。ただし、負担金が事業費の大半を占め自主財源確保の検討が乏しい。背景の「米価下落」も近年の高騰と乖離しており、背景説明の整理と市と交付先の役割分担や終期設定を具体化することが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
77	”有機の里づくり”千葉県団体連絡会負担金	農林振興課	木更津市ではオーガニックなまちづくりのリーディングプロジェクトとして、化学農薬・化学肥料を一切使用しない環境にやさしいお米「きさらづ学校給食米」の普及促進を行っており、”有機の里づくり”千葉県団体連絡会の活動目的と本市の目指すオーガニックなまちづくりという考えが一致しており、また、同団体の理事を木更津市長が務めていることから負担金を支出している。	無	50,000	50,000	48	同団体の活動目的と市が目指すオーガニックなまちづくりの確立は共通する部分が多く、また、オーガニックライフスタイルEXPOへの出展など県外のイベントに出展し、千葉県外において県内有機農産物の普及活動を行っていることから、高い公益性と市民への波及性を持つ団体であると考える。	44	現状維持	市が進めるオーガニックなまちづくりと合致しているが、負担金なしでの運営可能性の精査が不足しており、終期も実質未設定である。必要性の精査と終期設定を具体化することが望ましい。
78	全国オーガニック給食協議会負担金	農林振興課	木更津市ではオーガニックなまちづくりのリーディングプロジェクトとして、化学農薬・化学肥料を一切使用しない環境にやさしいお米「きさらづ学校給食米」の普及促進を行っており、学校給食を通じた食育の推進や環境保全型農業の推進に取り組んでいる。 全国オーガニック給食協議会は、オーガニック給食の普及や先進事例の共有等を行う全国組織であり、本市の取組の方向性と一致しており、同協議会に参画することで、他自治体等との情報共有や連携を図り、本市施策の充実・発展が期待できる。	無	3,788,652	20,000	49	同団体の活動目的と市が推進する「きさらづ学校給食米」の取組が一致しており、公共調達を通じた食育という観点から見ても公益性と市民への波及性を持つ団体であると考える。	43	現状維持	市が進めるオーガニックなまちづくりと合致している。類似団体との比較や効果の客観的検証が不十分であり、終期も実質未設定である。必要性の精査と終期設定を具体化することが望ましい。
79	農作物被害対策事業補助金	農林振興課	市内全域の鳥類や、富来田地区から鎌足・東清川地区に拡大する獣類による農作物被害を防止するため、木更津市有害鳥獣対策協議会、地元区、農家組合及びその他の農業団体が君津支庁長の許可する有害鳥獣捕獲業務に基づいて行う木更津市農作物被害対策事業に要する経費に対し補助金を交付する。	無	2,364,000	2,364,000	48	獣類による農作物被害が減少することで農林振興が図られ、地域の利益、市内事業者の発展に繋がる。	45	現状維持	被害防止・農林振興への効果が高い重要な事業であり、事業の性質上、全額補助も合理的である。ただし、市の現地確認等の事務的関与が大きいため、LoGoフォームや専用アプリによる報告のデジタル化等を検討し、ハンター・職員双方の負担軽減と人的支援の縮減を図ることが望ましい。
80	耕作放棄地再生推進事業費	農林振興課	耕作放棄地を再生する取組を支援する耕作放棄地再生推進事業を実施し、耕地面積の維持に努め、耕作放棄地の活用を図り、農作物の生産拡大につなげていくことを目的とする。	無	390,000	390,000	39	耕作放棄地の再生により、市内の農業を活性化を狙えるため、	36	現状維持	耕作放棄地の再生により農地維持と農業振興に一定の効果が認められる。終期の考え方が不明確であり、成果指標の設定と事業の区切りを明確化することが望ましい。
81	飼料用米等拡大支援事業補助金	農林振興課	国産飼料の増産や、小麦代替の米粉の生産を促進するため、水田の有効活用により、新規需要米（WCS用稲、飼料用米、米粉用米）の生産に取組む農業者等に支援を行います。	無	437,000	119,000	47	米の生産調整により価格の安定に寄与するため。	43	現状維持	水田の有効活用等に寄与している。しかし、補助対象者数の大幅な減少要因が示されておらず、終期の設定も不明確である。県との役割分担を含め、具体的な達成目標や見直しの基準を定めることが望ましい。
82	木更津市食育推進協議会負担金	農林振興課	木更津市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが食に関する理解を深め、健全な食生活を実践できるよう、関係機関・団体等が連携して食育を総合的かつ計画的に推進する必要がある。 近年、ライフスタイルの多様化や食生活の変化により、栄養バランスの偏り、地産地消や食文化への関心の低下、食に関する体験機会の減少などが課題となっている。 このため、学識経験者、関係団体、生産者、教育・保健関係者等で構成する木更津市食育推進協議会において、食育推進に関する協議及び連携を図り、本市の実情に即した食育施策を効果的に推進することを目的として実施するもの。	無	11,000	11,000	50	市民全体の食育推進と健康増進に資するもの	44	現状維持	食育推進体制の維持に必要な負担金であり、公益性・必要性ともに認められる。効果の測定指標が示されていないため、成果把握の工夫が望まれる。
83	有害鳥獣被害防止対策事業補助金	農林振興課	近年、イノシシ・ハクビシン・アライグマ・タヌキ・サルなどによる農林業被害が依然として発生していることから、被害を防止するため、防護柵等設置事業に要する経費に対し補助金を交付する。	無	1,750,000	1,750,000	47	農作物被害が減少することで農林振興が図られ、地域の利益、市内事業者の発展に繋がる。	40	現状維持	農作物被害の防止に資する必要性の高い事業である。長期継続に対し終期が実質未設定であり、国の効果疑問視の動向も踏まえ、市の関与を縮小する出口戦略を検討することが望ましい。
84	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	農林振興課	園芸農業用廃プラスチック類の適正処理を図るため、木更津市農業用廃プラスチック対策協議会の行う適正な回収処理の啓発、回収計画の樹立及び回収と適正な処理を支援する。	無	1,010,920	284,480	46	廃プラスチックの適正処理に寄与するため。	41	現状維持	廃プラスチックの適正処理と農村環境の保全に資する事業である。ただし、終期の設定が不明確であるため、定量的な効果指標を設け、状況を見て支援手法の見直しを検討することが望ましい。
85	生分解性マルチフィルム活用事業補助金	農林振興課	廃プラスチック処理量の削減と、ほ場における作業の効率化を図るため、生分解性マルチフィルム導入費用の補助を実施する。 　これらのことから、農村環境の保全と施設園芸農家の健全発展を図る。	無	2,189,350	796,097	46	生分解性マルチフィルムの普及促進及び廃プラスチック処理量の低減に寄与するため。	41	現状維持	廃プラスチック削減と農作業の省力化に資する事業である、ただし、終期が不明確であるため、フィルム価格の低下を踏まえた終期設定と定量的な効果指標の設定を行い、補助水準の見直しを検討することが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
86	有機JAS認証等取得支援事業	農林振興課	本事業は、本市農産物やそれらを用いた加工品等の付加価値向上・ブランド化、並びに、市内レストランの早期の経営安定に向けて、木更津発のオーガニックブランドを創出しようとするものです。	無	205,000	205,000	43	講習会、認証の補助により、有機JAS取得者の増加につながり、市内の有機農業の活性化に寄与していると考えています。	38	現状維持	有機農業への参入を促し、オーガニックなまちづくりに資する事業である。終期の明確化と効果検証の仕組みを作ることが望ましい。
87	廃船処理助成補助金	農林水産課	適正に管理されていない船が漁港施設の管理に影響を及ぼしていることから、所有者不明の廃船を処理する新木更津市漁業協同組合及び金田漁業協同組合に対し、廃船処理に要する費用の一部を補助する。	無	5,000,000	5,000,000	50	地域の利益につながることについて満たしている。 市の政策上の位置付けと整合しており、地域内利益の循環に配慮していることについて満たしている。	44	現状維持	漁港管理に支障をきたす廃船処理は公益性・必要性を認められ、事業は早ければ令和１０年度に終了する予定となっているため、現状維持とする。ただし、放置艇の新規発生を防ぐ仕組みづくりを併せて検討されたい。
88	浅海増養殖振興事業補助金	農林水産課	市内漁協が漁業者の意向を受け申請された、水産業を振興していくために必要な漁業施設の維持費用や漁具等の購入費用を補助する。	無	856,000	856,000	50	地域の利益につながることについて満たしている。 市の政策上の位置付けと整合しており、地域内利益の循環に配慮していることについて満たしている。	34	整理統合	水産業振興の公益性は認められるが、繰越剰余金が多額な交付先があり、自助努力で賄う余力があると考えられる。また、終期が未設定であり補助が恒常化しているため、補助の必要性・繰越金の妥当性を精査し、補助のあり方を抜本的に見直す必要がある。
89	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	農林水産課	土地改良施設は、農村地域が都市化・混住化するのに伴い、公共公益的な役割が大きくなると同時に施設の老朽も加速しています。そこで、公的助成を行うことで、土地改良区等施設管理者に管理意識を高めていただくとともに、施設の機能を保持し耐用年数を確保することを目的としています。	無	27,186,000	2,671,000	42	公共公益的な役割が大きくなりつつある土地改良施設を整備することで、施設の耐用年数の確保が図られ、広く市民に効果が波及するため。	41	現状維持	客観的な選定で公益性・必要性が高く、施設老朽化への計画的対応として適時性・効果も認められる。補助率の妥当性の検証は必要だが、継続が妥当と考えられる。
90	地区土地改良事業－小櫃堰土地改良区	農林水産課	国庫及び県単補助の対象とならない小規模な土地改良事業に対し、市が事業費の30%以内の補助を行うことにより、農地・農業施設の機能の維持向上が図られるとともに、優良農地の保全と農業振興を図ります。	無	2,100,000	2,100,000	41	農業用施設の維持整備は農地保全・農業振興を通じて限定的だが地域の利益につながり公益性は認められる。	41	現状維持	国・県補助対象外の小規模農業施設整備を支援するものとして必要性・合理性は認められ、現状維持が妥当と考える。ただし、効果検証や終期設定を具体化することが望ましい。
91	土地改良事業(経営体育成基盤整備事業、農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業)	農林水産課	各地の農業施設については、用水施設の老朽化が著しく、用水も不足し農業経営に支障をきたしており、早急な対応が必要である。また、田及び農道も狭く大型機械の導入もできず経営の効率化が図られていない。このため土地改良事業により、揚水施設の改修・用水のパイプライン化・農道整備・大規模区画の田の整備を行う。	有	10,503,600	375,000	48	農地・農業用施設の整備により、地域住民の福祉の向上や地域の利益につながるものと考えられる。	40	現状維持	農業施設の老朽化・効率化対応として必要性・合理性は高く、終期も設定されており、現状維持とする。
92	サンブスギ林総合対策事業補助金	農林水産課	森林は木材の供給源としての機能のほか、水源かん養、自然環境保持など多目的機能を有し、市民生活にとって、重要な役割を果たしています。この森林の、健全な成長を促進し、優良な森林を造成することを目標に、森林の整備・保全を効果的、計画的に実施し、森林機能の再生を図り、森林を支える山村の活性化、地球温暖化防止に寄与するもの。	無	11,891,200	2,378,240	50	被害林について、公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止への取組のため、公益性は高い。	38	現状維持	被害林の再生・拡大防止に資する事業であり、現状維持が妥当と考えられる。しかし、事業実施主体の積立金を踏まえた補助の必要性や被害全体に対する対応計画を検証することが望ましい。
93	県単森林整備事業補助金	農林水産課	森林は木材の供給源としての機能のほか、水源かん養、自然環境保持など多目的機能を有し、市民生活にとって、重要な役割を果たしています。この森林の、健全な成長を促進し、優良な森林を造成することを目標に、森林の整備・保全を効果的、計画的に実施し、森林機能の再生を図り、森林を支える山村の活性化、地球温暖化防止に寄与するもの。	無	714,560	221,760	50	市民生活において重要な役割を果たしている森林の適正な整備は、公益性があると考えられる。	38	現状維持	森林の適正な整備に資するものであり、現状維持が妥当と考えられる。しかし、実施主体の積立金を踏まえた自立性や成果指標を検証することが望ましい。
94	企業誘致奨励金	産業振興課	かずさアカデミアパーク・かずさアクアシティ・インターチェンジ周辺地区等への事業所の立地を促進するため、必要な措置を講ずることにより新規産業の創出及び産業の振興を図ります。	無	81,537,000	81,537,000	50	政策に基づき木更津市産業立地促進条例を制定し交付を行っています。	45	現状維持	雇用創出にも効果があると考えられ、奨励期間終了後は市の純増収となるものであり、将来の市民便益のための呼び水となる公益性等が高い施策である。ただし、高額支出に見合う地域内効果の検証の余地がある。
95	千葉県経済協議会会費	産業振興課	一般社団法人千葉県経済協議会は「千葉県経済が抱える課題解決や県内で事業展開する会員企業の事業改善に向けて調査研究及び提言を行い、もって千葉県経済の発展と会員企業の円滑な事業運営に資すること」を目的としています。会員は京葉臨海コンビナート地域に進出した企業を主体としており、市内に立地する日本製鉄㈱も加入しています。地元企業が抱える課題を自治体が共有し問題提起する場として必要性があります。 ※平成１６年度まで加入していたが財政面を考慮し退会。その後、日本製鉄㈱の進出などの経緯により平成２６年度に再入会した。	無	100,000	100,000	50	千葉県経済が抱える課題解決や県内で事業展開する会員企業の事業改善に向けて調査研究及び提言を行い、もって千葉県経済の発展と会員企業の円滑な事業運営に資することを目的としており、地域利益につながるとともに、広く市民に波及するものです。	28	縮小	臨海地域企業をはじめとする企業と自治体とが課題を共有し、提言の取りまとめなどの場としての意義は一定程度認められる。しかし、過去の退会実績もあり加入の要否、公費支出の費用対効果をゼロベースで再検証すべきである。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
96	かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金	産業振興課	かずさアカデミアパーク事業を推進するにあたり、同事業及び関連事業を通じて地元産業の振興・育成を図る。	無	108,000	108,000	50	かずさアカデミアパーク事業の推進を通じ、進出企業と地元企業との連携促進や取引機会の創出を図ることにより、地域産業の振興、雇用創出及び地域経済の活性化に資するものであり、不特定多数の地域企業及び住民に効果が及ぶことから、高い公益性を有す。	36	縮小	地元・進出企業の連携による産業振興の公益性は認められる。しかし、会費収入以上の繰越金が常態化しており、一時的な負担金減額等の対応が必要である。また、”かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会”との事業重複を精査すべきである。
97	一般社団法人日本立地センター賛助会費	産業振興課	産業立地を取り巻く環境が高度化・複雑化する中、本市における企業誘致及び木更津市産業用地整備支援事業を推進するため、専門的知見と全国的ネットワークを有する日本立地センターの知見を活用する必要がある。	無	126,000	126,000	50	産業立地の促進や地域産業の振興は、雇用創出や税収確保につながり、木更津市における市民生活の安定と地域経済の活性化に資する公益性の高い取組と言えます。	35	現状維持	企業立地の専門機関を活用する取組で一定の必要性は理解できる。しかし、令和６年度に加入した理由や事業内容が判然とせず、効果も不明確である。加入間もない点はやむを得ないが、効果検証を行い、加入から５年後にはゼロベースで継続の可否を見直すべきである。
98	かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会負担金	産業振興課	かすさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会は、本市を含む会員が協力してかずさアカデミアパークにふさわしい工場・研究所等の誘致を推進することにより、かずさアカデミアパーク事業の円滑な実現を図ります。	無	832,000	832,000	50	木更津市基本構想における「まちの活力をけん引する拠点づくり」において、かずさアカデミアパークの企業誘致の推進を掲げていることから、政策上の位置付けと整合しています。 企業誘致を行うことにより産業振興が図られ、地域の利益に繋がります。	41	整理統合	企業誘致において公益性等は高く、立地も進展している。しかし、立地完了が目前に迫る中、終期を設定しない理由が抽象的で完了後の団体のあり方が示されていない。完了を見据えた協議会の位置付けを整理し、多額の繰越金を活用しつつ、負担金の必要性を再考するべきである。
99	かずさアカデミアパーク街づくり協議会負担金	産業振興課	かずさアカデミアパーク街づくり協議会は、かずさアカデミアパークにおいて施設の良好な設備・管理等の誘導を行うとともに開かれた研究拠点として積極的な交流活動を展開し、上総丘陵の豊かな自然環境と調和のとれた国際的レベルのアカデミアパークにふさわしい街づくりの推進を図る団体です。協議会員が一体となり街づくりを推進することにより、かずさアカデミアパークの安全性や利便性の向上が期待できます。	無	700,000	700,000	50	かずさアカデミアパークが抱える諸問題（交通アクセスや害獣対策など）に適切に対処しており、立地企業のみならず、公園やホールなど近隣施設を利用する市民に対してもその効果が波及されています。	32	整理統合	かずさアカデミアパークの街づくりは市が立地を推進する拠点として必要であり、市が会員として負担する意義は認められる。ただし、繰越金が総収入の約半分を占め、事業の多くが未執行であることから、繰越金の活用計画を早期に具体化し、その水準を踏まえて負担額の妥当性を検証することが求められる。
100	勤労者退職金等共済掛金補助金	産業振興課	中小企業の従業員の福祉向上と雇用の安定を図るために、共済掛金の一部を助成します。	無	321,600	321,600	50	中小企業の従業員の雇用の安定を図ることは、地域経済の振興にもつながり、経済の仕組みという大枠においては、公益性は、高いものと考えられます。	36	現状維持	中小企業従業員の福祉向上と雇用安定に資する必要な事業である。しかし、収入状況を確認しておらず、個々の支援の必要性について、開始から長年経過した現情勢における検証を行うことが望ましい。
101	木更津市商工業振興団体事業運営費補助金（商工会議所（商工会）運営事業）	産業振興課	運営費の一部を助成することにより、財政的基盤の強化を図ります。 本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図ります。	無	8,060,000	8,060,000	45	交付先である木更津商工会議所、木更津市富来田商工会は、木更津市における商工業振興の中核を担う非営利団体であり、その活動目的から、当該事業の公益性が認められます。	41	現状維持	法に基づく経済団体への補助であり、商工業の振興の観点から公益性等は認められる。しかし、自主財源等を相応に有している団体への補助や、慶弔費や飲食を伴う行事費が補助対象に含まれていないかを精査し、必要性の検証や自立に向けた取組を進める必要がある。
102	木更津市商工業振興団体事業運営費補助金（中小企業相談業務運営事業）	産業振興課	運営費の一部を助成することにより、財政的基盤の強化を図ります。 本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図ります。	無	49,786,546	1,719,000	45	交付先である木更津商工会議所、木更津市富来田商工会は、木更津市における商工業振興の中核を担う非営利団体であり、その活動目的から、当該事業の公益性が認められます。	37	現状維持	商工業の振興の観点から公益性等は認められるが、一定の相談実績も認められ公益性等は認められるが、県補助金等の財源を有し、相談件数という活動量にとどまり成果指標が示されていないことから、市補助の必要性や事業効果の検証、自立に向けた取組を検討することが望ましい。
103	木更津市商工業振興団体事業運営費補助金（中小企業等商工業振興団体運営事業）	産業振興課	商工業団体が行う商工業振興事業の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付し、商工業の振興を図ります。	無	469,800	469,800	40	中心市街地内にある商店街振興組合法に基づく商店街振興組合であり、その事業目的は、広く本市の商工業の振興に寄与するものと考えられ、公益性が認められます。	31	整理統合	商店街の振興において公益性等は認められるが、一部の交付先では流動資産や収益基盤を有し、また補助額が少額のものもある。成果指標も示されておらず終期の合理的説明もないことから、補助金交付の可否を含め、市補助の必要性や効果の検証を進める必要がある。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
104	木更津市商工業振興団体事業運営費補助金（木更津市商店会連合会運営事業）	産業振興課	商店会連合会が行う、地域商工業の振興及び地域経済の発展のための共同事業の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付し、商工業の振興を図ります。	無	60,000	60,000	44	市内17の商店会の連合会で、地域商工業の振興と地域経済発展のため共同事業を運営しており、商工会議所とも連携の深い振興団体です。木更津市の商工業振興、市街地活性化に寄与しており、公益性が高い事業です。	24	縮小	市内唯一の商店会連合組織としての公益性は認められるが、少額の補助金に対し繰越金があり、必要性や自立促進の努力が乏しい。また、交際費等への支出が目立ち、補助対象経費が不明確である。補助対象経費の明確化と区分経理を求めるとともに、補助額の縮小が妥当である。
105	商業団体等活性化支援事業補助金（商業団体等振興事業）	産業振興課	商店街を単なる商品・サービスの提供の場から消費者・地域との交流の場、新たな地域コミュニティ創出の場とするため、また、消費者の夜間購買力の向上を図り、豊かさや快適さを実感できる街並としての商店街づくりを推進するため、市内商業団体等が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。	無	1,404,480	702,240	50	街路灯のLED化や防犯カメラの設置等に対する補助が主なものとなっていますが、商店街区域を明るく照らすこと、防犯カメラを設置することは、買物客だけではなく、地域の安心安全にも寄与するものであり、公益性が認められます。	43	現状維持	地域の安心安全に寄与し、会員減少の中で補助の必要性は高い。しかし、補助による効果が定量的に把握されておらず、成果指標の設定と終期設定を具体化することが望ましい。
106	商業団体等活性化支援事業補助金（イベント事業）	産業振興課	当事業は、商店街を単なる商品・サービスの提供の場から消費者・地域との交流の場、新たな地域コミュニティ創出の場とするため、市内商業団体等が行うソフト事業に要する経費に対し、一部補助することにより商店街の活性化及び地域に密着した商店街づくりを促進するものです。	無	1,728,000	1,728,000	48	当該事業を実施することにより、地域の商工業の振興に寄与しています。	36	整理統合	商店街・地区の賑わい創出や地域コミュニティの推進に寄与しており、公益性が認められる。しかし、前回指摘（補助率は、対象経費の１／３以内、対象経費が３００万円以上の場合は１／２となっており、経費削減の機会を奪う可能性があり、見直しが必要）への対応が確認できず、終期の設定もなされていない。また、自己財源比率が高い団体もあり、自立促進に向けた検討が必要である。
107	商業団体等活性化支援事業補助金（電灯料補助事業）	産業振興課	商店街を単なる商品・サービスの提供の場から消費者・地域との交流の場、新たな地域コミュニティ創出の場とするため、また、消費者の夜間購買力の向上を図り、豊かさや快適さを実感できる街並としての商店街づくりを推進するため、市内商業団体等が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。	無	2,207,236	2,207,236	50	補助内容の性質上、直接的に広く市民に利益が生じるわけではありませんが、街路灯を所有している商店会等に補助し負担を軽減することで、持続的な夜間の安心安全、商店街の魅力向上、にぎわい創出が図られるため、公益性が認められます。	24	縮小	街路灯は防犯・安心安全に寄与し補助の必要性は一定認められる。しかし、令和３年度の見直しで「LED化補助との併存は過剰」との指摘後も見直し内容が確認できず、LED化を進めた以上は今後料金負担を逓減すべきだが、その方向性が示されていない。対象範囲や補助水準の縮小を含め再検討を求める。
108	空き店舗活用支援事業補助金	産業振興課	市内の23の商店街のうち、20%以上の空き店舗が生じている商店街は10箇所あり、商店街によっては空き店舗が目立つことによって、賑わいの創出が失われている要因と考えられ、空き店舗の利活用に向けた取組が求められています。	無	1,500,000	1,500,000	46	中心市街地に登録されている空き店舗を改装する事業者のみ対象となっているため、中心市街地外に新規出店もしくは中心市街地内でも新築の場合は補助金の対象にはなりません。	35	現状維持	中心市街地の賑わい創出に有効である。しかし、出店後の営業継続の追跡や効果検証の仕組みに課題があると考えられる。当初から短期間の営業を掲げる事業への交付は、２年以上継続営業要件との整合に疑義が生じ得るため、交付審査時の要件確認を徹底されたい。
109	アクアコイン普及推進事業補助金	産業振興課	本事業は、君津信用組合・木更津商工会議所・本市で締結した「電子地域通貨の導入及び普及促進事業に関する協定書（平成30年2月）」（以下、「協定」。）に定める本市の役割として、本取組の趣旨を市民等に対し周知を図り、君津信用組合に対して補助金を交付し、利用促進策を講じることにより、「アクアコイン」の普及を推進しようとするものです。	無	2,700,000	2,700,000	50	君津信用組合が行うアクアコイン普及推進事業に対し、補助金を交付することで、市内での消費喚起を行い、地域経済及びコミュニティの活性化が図られることから、地域の利益向上に寄与するものと判断できます。また、地域のキャッシュレス化も推進されるため、効果が広く市民に波及されることから、当該事業による公益性が認められます。	41	整理統合	アクアコインの利用促進は地域経済活性化とキャッシュレス化に寄与し公益性が高い。しかし、利用拡大が発行主体の手数料収入増にもつながる構造を踏まえ、発行主体が自ら負担し得る事業の切り分けと補助の到達目標の明確化が求められる。また、協議会事業との役割分担の整理も必要である。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
110	アクアコイン普及推進協議会負担金	産業振興課	2019年7月に組織された「アクアコイン普及推進協議会」の活動を通じて、アクアコインの利便性の向上や機能拡充等を図ることで、より官民連携・地域一体の取組として、アクアコインの一層の普及拡大を図ろうとするものです。	無	3,781,554	3,781,554	50	当該団体は、アクアコインの利活用を促進することにより、利用者及び加盟店の更なる増加を図り、市域におけるアクアコインの普及を推進することを目的としています。負担金を支出することでアクアコインの普及を推進し、市内での消費喚起を行い、地域経済の活性化が図られることから、地域の利益向上に寄与するものと判断できます。また、地域のキャッシュレス化も推進されるため、効果が広く市民に波及されることから、当該事業による公益性が認められます。	37	整理統合	官民連携による地域一体の普及推進は意義が高い。事業補助金との対象経費の整理のほか、市の人的支援が1,200時間／年と非常に多いことから、市における業務の位置付けと協議会内での分担の可能性など、運営体制の在り方の検討が求められる。
111	商工業振興諸経費（弁天通り街路灯電気料負担金）	産業振興課	木更津市が実施した弁天通り街路整備事業の一環として設置した街路灯７灯について、「弁天通り街路灯管理委託契約」に基づき、地元の弁天通り商店会に管理委託をしております。本来、市が管理すべきところですが、他の商店会への電灯料の1/2を補助しているところ、同商店会が支出する街路灯電灯料の一部を市が負担し、商店街の景観維持とにぎわいの創出、更には防犯機能の向上を図ります。	無	43,184	43,184	50	市が中心市街地活性化を図るため、景観整備として設置した街路灯を地元商店会に管理委託し、電気料金の一部を負担するもので、公益性が高いものと考えます。	44	現状維持	市が所有する街路灯の電気料金にかかる負担金であり、公益性等は高い。ただし、開始から20年以上経過し終期が示されておらず、LED化による電気料金の低減など、社会情勢を踏まえた見直し余地があると考える。
112	中小企業資金融資利子補給事業費	産業振興課	中小企業の振興を図るため、木更津市中小企業資金融資条例に基づき事業資金の融資を受けた中小企業者に対して、借入金に係る金利負担を軽減するため、一定の率で利子補給を実施します。	無	45,077,572	45,077,572	50	中小企業資金融資条例に基づく事業資金融資を受けた中小企業者に対して、借入金の金利負担軽減し、中小企業の振興を図り、もって市域経済の発展に繋げようとするもので公益性がある事業と考えられます。	44	現状維持	中小企業者の経営安定を下支えする事業で、公益性等は高い。しかし、終期や補給率の妥当性について、社会情勢を踏まえた検証を行うことが望ましい。
113	ふるさと回帰支援センター団体正会員費	産業振興課	移住関連の情報発信団体である、ふるさと回帰支援センターの団体正会員になり、 セミナールームの使用や、WEBサイト「FURUSATO」にてイベント情報を掲載することを目的とします。正会員の特典を利用し、移住定住事業の課題の一つである、情報発信力の強化を図ります。	無	50,000	50,000	44	当該団体の移住相談や情報提供は、公に実施されているものであり、移住検討者に広く波及されるものであるため、公益性があると判断できます。	42	現状維持	移住相談の拠点の正会員となり、その媒体を低コストで活用して木更津市の魅力を発信する事業であり、公益性等は高い。ただし、他の発信手段との費用対効果の比較や、移住相談・移住実績への寄与の把握が示されていないため、成果指標の設定と終期設定を具体化することが望ましい。
114	（公財）海上保安協会木更津支部負担金	産業振興課	東京湾に面する本市において、海上事故防止や海洋環境保全への取組は重要であり、海上保安活動を補完・支援する同協会の普及啓発活動は、地域の安全確保と市民意識向上に資するため、負担金を交付するもの。	無	150,000	150,000	50	海上安全の確保や海洋環境保全は不特定多数の市民に利益をもたらす公益性の高い分野であり、同協議会の活動は公共の安全と安心の向上に資するものである。	36	縮小	東京湾に面する本市で海難防止・海洋環境保全の啓発を担う協会への支援であり、公益性は認められる。しかし、規則上の会費一口1万円に対し本市の負担は15万円と他市の10万円より高く、算定根拠が不明確であり、かつ、協会は多額の繰越金を抱えている。終期も設定されておらず、負担額の減額や見直しの検討が求められる。
115	広域連携観光誘客事業負担金	観光振興課	本市は、海や里山などの豊かな自然に加え、東京からの近接性や歴史・文化資源を多く有しており、食・アート・音楽・自然・サステナビリティを生かした広域的な芸術祭を開催することにより、本市の観光振興並びに地域の活性化及び、木更津ブランドの価値を創出することを目的としています。	無	10,000,000	10,000,000	44	市外、海外から多くの来訪につながり、地域経済の活性化や市民との交流を図ることができます。 芸術祭を通じて、木更津の魅力を知ってもらうことで、市内の回遊性につながり、観光の振興に寄与します。	42	現状維持	千葉県・近隣市が連携する広域芸術祭への負担金で、市外・海外からの誘客、木更津ブランド創出に資する公益性が高く、実行委員会という代替性の低い組織への負担で公平性も認められる。一方、費用対効果の検証が途上であり、木更津市域への来場者数・経済波及効果など成果指標の設定や終期設定を具体化することが望ましい。
116	港まつり負担金	観光振興課	木更津港開発に尽力された先駆者の霊を慰め、この港を広く内外に紹介し、重要港湾としての木更津港の振興、併せてかずさ地域の産業観光振興並びに住民の連帯意識の高揚を図ることを目的としています。	無	30,000,000	30,000,000	47	毎年30万人以上が来場し、地域経済にとって有益です。 また、80年近くの歴史があり、周辺地域のイベントと比較しても規模が大きく、シビックプライドにつながっています。	45	現状維持	80年近い歴史を持ち来場者30万人以上を集める市の一大イベントへの負担金で、公益性・公平性・適時性が極めて高く、唯一の運営団体で交付先の合理性も明確である。一方、年間約2,000時間に及ぶ市の人的支援の役割分担の妥当性の検証が必要となり、今後は更に市内の消費が増えるよう検討が必要となる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
117	狸まつり補助金	観光振興課	狸まつりは、地元商店街の振興を願って興された行事でしたが、会を重ねるごとに、木更津の伝統行事として広く市民に親しまれる行事となりました。 全国的にも有名な童謡のモデルとなっている證誠寺で行われる狸まつりは、観光資源として重要であり、新聞、テレビなどのニュースとして報じられ県外にも木更津市をPRできます。	無	0	0	46	市内外から多くの観光客が見込め、中心市街地の活性化及び観光振興を図ることが期待できます。	36	廃止	全国的に有名な童謡の舞台・證誠寺で行われる木更津の伝統行事への補助で、観光資源としての公益性・公平性は高い。一方、実行委員会構成メンバーの高齢化により狸まつり自体が休止されており、今後の継続体制が整わない場合は、適時性・効果の観点から廃止が妥当と考える。また、高齢化による課題が解決した場合でも、自立促進の努力が必要である。
118	恋人の聖地／中の島大橋プロジェクト推進事業補助金	観光振興課	恋人の聖地／中の島大橋プロジェクト実行委員会に補助金を交付することにより、恋人の聖地としての「中の島大橋」をＰＲし、観光地の創出を促す。 それにより、交流人口等の増加が期待でき、賑わいのある観光地づくりや中心市街地の活性化を図ることができる。 また、若者世代の交際を促し、少子化対策にも貢献できる可能性がある。	無	250,000	250,000	44	恋人の聖地として中の島大橋をPRするため、イベントや冬花火を実施することにより、観光客の創出ができ、みなとの賑わいにつながると考えるため。	30	整理統合	冬季の観光客誘致という季節補完の役割を担い、観光客創出・みなとの賑わい・中心市街地活性化に一定程度寄与している。一方、繰越金が収入の約2～4割を占め、その他収入がほぼ無いため、市からの補助金頼みとなっている点や、市の人的支援が年70時間ある点は改善の余地があり、全国に200か所を超える恋人の聖地が選定されている中、補助金額に見合う効果が期待できるか検証が必要である。
119	（一社）木更津市観光協会補助金	観光振興課	多種多様な業種の会員を有する当該協会の活動をより強力に支援することは、本市の観光行政を推進する上で有効である。したがって、市内観光関連団体及び事業所等を会員として持ち、本市観光事業の健全な発展と振興を図るための積極的な事業展開を行う木更津市観光協会の運営に対し、必要な補助を行うことで、市と密接な連携による効果的な観光振興を推進することを交付の目的とする。	無	9,700,000	9,700,000	44	本市観光事業の健全な発展と振興を図るための積極的な事業展開を行うとともに、市との連携による効果的な観光の振興を図る。	37	現状維持	市の観光振興を担う中核団体の運営を支える公益性・必要性の高い補助金である。人件費を市の給与規定を参考に算定し、事業経費も課内で効果検証の上で積み上げており算定の合理性は確保され、繰越金も少額で補助の必要性は客観的に認められる。さらづDMOとの連携が進む中で継続の意義も高い。一方、単独団体への非公募の運営補助である点の公平性の説明や、人件費10/10補助を継続する中での自立促進、補助金額に見合う効果を示す定量指標を明確化することが望ましいと考える。
120	観光情報センター運営事業負担金	観光振興課	東京都や神奈川県をはじめとした首都圏広域の在住者や羽田空港を利用する海外観光客の来訪が見込まれる三井アウトレットパーク木更津で観光情報を提供することにより、市街地や地元観光地への誘導が図られ、地域の活性化に寄与するもの。	無	1,500,000	1,500,000	46	県内外から多くの観光客が見込まれる三井アウトレットパークで市内観光情報を提供することにより、市街地や地元観光地への誘導を図ることができます。	36	整理統合	集客力の高い三井アウトレットパーク木更津内の千葉県観光情報館の運営を県及び関係市で共同負担する事業で、市内観光情報の提供・回遊促進に資する公益性や効果が高い。一方、南総地域への負担の働きかけや受益に見合った負担配分の見直し、県による全額負担の可能性を踏まえた市負担の継続の必要性は、検討が必要であると考える。
121	木更津みち案内人協会補助金	観光振興課	本協会は木更津の観光案内を目的とし、歴史のまち木更津の魅力を現代の語り部として、全国にＰＲし、リピーター客の増大を図っています。 さらに、歴史の街、大人の粋な街の木更津ツアーを企画にも案内人を務めるなど活躍の幅がひろがっています。	無	561,000	561,000	41	みち案内人のガイドは、市民を含め誰もが体験することができ、みち案内人を通じ木更津の魅力を知ってもらうことで、市内の回遊性につながり、観光の振興が図れます。	37	現状維持	木更津みち案内人協会補助金は、歴史のまち木更津の観光案内をボランティアで担い、市内回遊性向上・観光振興に資する公益性の高い運営補助である。木更津中心市街地活性化基本計画と整合し、中心市街地の案内を担う唯一の団体で交付先の合理性も高く、繰越金も少額で補助の必要性は客観的に認められる。一方、ボランティア活動としての会費・ガイド収入拡大など自立促進の可能性の検討が必要となる。
122	木更津版DMO運営事業費補助金	観光振興課	観光地域づくり法人きさらづDMOは、市内の観光関係団体や事業者、市民など多様な分野の関係者と合意形成を図りながら、戦略的なマーケティング調査・分析に基づいた、観光プロモーション活動や観光ツアー造成などを行う、「観光地域づくりの推進役」を担う組織である。本組織が様々な取り組みを行うことは本市の観光振興において不可欠であるため、交付の対象とする。	無	15,000,000	15,000,000	50	きさらづDMOは、本市の観光振興・地域経済の活性化を図り、地域の「稼ぐ力」を引き出す事業や、まちづくりにつながる事業の展開を目指しており、公益性は高い。	37	縮小	観光地域づくりの推進役として公益性等が認められ、マーケティングに基づくコンテンツ造成・広域連携等を担っている。一方、繰越金が増加傾向で市補助金の約4割に達しており、一時的な負担金減額等の対応が必要である。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
123	アクアラインイースト観光連盟負担金	観光振興課	アクアラインイースト観光連盟は、東京湾アクアラインの玄関口である君津地域全域をもって組織し、広域観光産業の発展に寄与することを目的に組織されました。	無	60,000	60,000	43	4市を回遊させる取り組みを行っており、木更津市を含めた4市の観光振興を図ることができる、公益性の高い団体です。	36	縮小	4市広域連携による観光振興を担う組織への負担金で、公益性等は認められる。一方で、多額の繰越金がある中で毎年度定額を負担する必要性が乏しいため、一時的にでも負担金を事業に合わせた規模に減額と、定量的な効果検証を検討する必要があると考える。
124	みなとまち木更津推進協議会負担金	観光振興課	木更津駅周辺地区の活性化に向け、木更津発展のシンボルである「みなと」を活かした「まちづくり」を展開し、賑わいや活力に満ちた「みなとまち木更津」の再生を目指す。	無	4,577,185	3,508,969	46	木更津市基本構想における「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現を図るため、官民連携により幅広い分野の方が参画する事業です。	38	現状維持	みなとまち木更津推進協議会負担金は、木更津市基本構想の「みなとまち木更津再生プロジェクト」を担う官民連携組織への負担金で、公益性等が高く、みなとまち内のイベント全般を受け持つ類似のない組織で交付先の合理性も明確である。一方、資金・人員確保の課題を踏まえた体制の見通しや、自立促進、経済波及効果など効果の定量指標を明確化することが望ましいと考える。
125	ツール・ド・ちば負担金	観光振興課	本市を発着する「ツール・ド・ちば」大会を支援することで、市の魅力を広く全国に情報発信でき、誘客を図ることで地域の活性化、観光開発の促進並びに健康増進、サイクルスポーツの振興に寄与することを目的とします。	無	110,000	110,000	43	本事業は重点事業の一つであり、発着点が木更津市であることで、県内外からの参加者による飲食や宿泊など、直接経済効果が生まれます。 　また、大会を契機としたサイクルスポーツによる健康増進にもつながります。	40	現状維持	木更津市を発着点とするサイクルイベントを支援し、参加者の宿泊・消費による地域活性化とサイクルツーリズムのPRに資する公益性の高い事業である。負担金額が明確で繰越金がなく、発着地点として利用されない場合は負担金を計上しない仕組みで支出の妥当性が確保されている。
126	映像支援事業費補助金	観光振興課	木更津市経済部観光振興課内に設立し、平成30年度より（一社）木更津市観光協会に移管した木更津ロケーションサービスは、ロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、映像制作活動の誘致及び支援を通じ、地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的としています。	無	7,500,000	7,500,000	46	木更津ロケーションサービスは映像制作の誘致を通じて観光客の増加や地域経済の活性化を図るとともに、地域資源の再評価に寄与しており、公益性の高い事業であると考えています。	40	現状維持	木更津ロケーションサービスによる映像制作誘致や支援を通じ、市のPRに資する公益性の高い事業である。一方、補助対象経費の大半が人件費であることから、人件費補助水準や成果連動の妥当性の検証、経済波及効果など検討が必要と考える。
127	木更津市公設地方卸売市場清掃協力会負担金	地方卸売市場	市場は、生鮮食料品等の食材を扱うため、常に衛生的で清潔な環境を維持することが必要です。木更津市及び卸売会社は、木更津市公設地方卸売市場清掃協力会を組織し、市場内の清掃及び一般廃棄物処理委託を実施することにより市場内の清潔保持を図ります。 市場内の清掃及び塵芥等廃棄物の処理を相互の信頼と協調により円滑に推進し、清潔を保持する。	無	2,508,000	0	48	市場内で発生する廃棄物を適正に処理するために必要である。	42	整理統合	市場の衛生維持として必要性は認められる。卸売業者２団体と木更津市の３者による負担金であるが、令和９年度以降の処理費用増額に備え、３者間の負担割合の妥当性を改めて検証すべきと考える。
128	木更津市公設地方卸売市場連絡協議会負担金	地方卸売市場	木更津市公設地方卸売市場内関係者の健全なる運営を確保するため、必要な事項を協議し、相互の信頼と協調を広め、市場全体の発展のため貢献すること。	無	3,000	0	48	市場内関係者が集まり、市場の健全な運営を図るため協議する場である。	22	縮小	市場の健全な運営を図るため協議する場として公益性は認められるが、懇親会費や慶弔費の支出は好ましくない。実情に合わせて負担金の額を減額していることは評価できるが、繰越金の額が依然として多く、一時的に負担金をゼロにすることも検討すべきと考える。
129	千葉県公設卸売市場連絡協議会負担金	地方卸売市場	県内公設市場の管理、業務の適正化及び近代化について、相互に情報の交換を行い、共通の問題について調査協議し、市場の管理、業務の健全な運営を図る。	無	1,000	0	46	県内の公設地方卸売市場開設市の担当者が集まり、市場の管理、業務等の情報交換を行っている。	20	縮小	市場の健全な運営を図るため協議する場として公益性は認めるが、繰越金が年々増えている。費用を要さない運営方法を検討し、事業の内容から多くの費用が発生する際は分担金を徴収するなど構成市で協議されたい。
130	景観形成推進事業補助金	都市政策課	景観まちづくりの推進に寄与する事業を行った団体に対し、補助金を交付し良好な景観形成の推進に資するものです。	無	150,000	150,000	40	公共施設内における花壇等の設置や維持管理であり、多くの市民の目に触れる箇所での景観推進に貢献している。	24	整理統合	景観形成への貢献は認められるが、市内全域にまちづくり協議会が設置されており、任意団体への個別補助との役割分担を明確にするとともに、補助金に依存しない自立的な活動への移行を見据え、具体的な終期を設定すべきと考える。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
131	景観形成重点地区支援事業補助金	都市政策課	木更津市景観計画に定める景観形成重点地区（富士見通り）において、景観形成基準に適合した建築物の新築・修繕等に対し、補助金を交付し良好な景観形成の推進を図るものです。	無	500,000	500,000	50	富士見通り沿道における建築行為を景観形成基準に沿って誘導することで、景観重要公共施設である富士見通りと一体となった良好な街路景観を形成し、回遊性や賑わいの向上など、中心市街地全体の公共的価値を高めることが可能。	45	現状維持	富士見通りの景観形成は、公共整備との相乗効果が期待でき適時性は高いが、到達目標を定め、終期設定を具体化することが望ましい。
132	地区計画制度を活用した集落活性化支援事業費	都市政策課	市街地調整区域内の既存集落地区においては、少子高齢化の進行に伴う人口減少により、地域コミュニティーの維持が困難になるなどの課題が生じています。 このため、地域住民が主体となって地域コミュニティーの維持・活性化に資する地区計画を提案できるよう、当該地区計画の策定に必要となる基礎資料の取得および資料作成に要する経費を支援することで、地区計画制度の活用促進を図るものです。	無	0	0	48	基本計画の土地利用の適正化項目において記載のある、「人口減少が進む市街化調整区域において、地区計画制度の活用促進に向けた支援」にあたり、地域の利益につながる。	32	現状維持	地区計画の作成により効率的な行財政運営につながると考えられ、制度自体は維持すべきである。令和７年度に交付実績がないのは地域住民の合意形成に時間を要しているためであり、申請につながるよう支援を強化されたい。
133	住宅・建築物耐震改修事業補助金	建築指導課	耐震性の低い木造住宅の耐震改修を促進し、耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより、震災に強い街づくりを推進するため。	無	3,470,000	868,000	49	市民の生命、財産の保護、安心・安全なまちづくりに寄与しています。	42	現状維持	公益性・必要性は認められるが、前計画で耐震化率９５%の目標を達成できておらず、補助金だけでは十分な効果が確認できない。耐震改修促進計画の目標値・計画期間を終期とし、補助以外の促進策との組み合わせを検討することが望ましい。
134	木造住宅リフォーム事業補助金	建築指導課	耐震性向上と同時にリフォーム工事を行うことにより、当該住宅を長期にわたり使用するための質の向上に寄与することを目的とします。	無	1,200,000	600,000	49	耐震改修とともにリフォームを行うことによって、既存住宅の質の向上に寄与します。	42	現状維持	公益性・必要性は認められるが、前計画で耐震化率９５%の目標を達成できておらず、補助金だけでは十分な効果が確認できない。耐震改修促進計画の目標値・計画期間を終期とし、補助以外の促進策との組み合わせを検討することが望ましい。
135	木危険ブロック塀等対策事業補助金	建築指導課	地震等の発生時における被害を軽減し、震災に強いまちづくりの推進に寄与します。	無	1,278	426	49	地震等の発生時における被害を軽減し、震災に強いまちづくり市民の生命・財産を守るもの。	47	現状維持	市民の生命・安全を守る震災対策として必要性が高いが、危険ブロック塀の残存件数や危険度を把握し、計画的な終期を設定するとともに、所有者への撤去指導を進められたい。
136	千葉県特定行政庁連絡協議会負担金	建築指導課	特定行政庁相互間における連絡調整と緊密化を図り、もって、建築行政の円滑な運営を図ることを目的とする。	無	45,000	0	46	特定行政庁相互間における連絡調整と緊密化を図り、もって、建築要請の円滑な運営により、市民へ広く効果が波及されることが期待される。	34	現状維持	県内特定行政庁の連携基盤として一定の意義はあり、一律負担で公平性も確保されている。しかし、終期設定の具体化や、効果の把握、負担継続の妥当性を検証することが望ましい。
137	全国建築審査会協議会負担金	建築指導課	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図る。	無	48,000	0	46	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適正な運営を図ることにより、広く市民へ波及する効果が期待される。	33	縮小	建築審査会の全国的な情報共有・連絡調整の場として一定の必要性は認められる。一方で、協議会の繰越金が多額であり、予備費が予算の過半を占める状況から、負担金の減額または一時停止を協議すべきと考える。
138	日本建築行政会議負担金	建築指導課	当該会における会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するための、より的確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、公共の福祉の増進を図る。	無	100,000	0	46	当該会における会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、公共の福祉の増進が期待される。	38	現状維持	建築行政の情報共有・基準整備の場として必要性等は認められ、繰越金を縮減している点は評価できる。ただし、繰越金も会費収入の約3分の1が残るため、負担金額の妥当性は継続的に検証すべきである。
139	木更津市空家リフォーム助成事業補助金	住宅課	空家の利活用を促進し、良好な生活環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、木更津市空家バンク実施要綱に規定する空家バンクに登録された空家のリフォームを行う者に対し、補助金を交付するものである。	無	0	0	46	市政運営に関する３つのポイント「暮らし、豊かに」、「頼れるきさらづ」、「未来ある行政モデル」を基本に、市民に寄り添い支え合う、次代へつなぐまちづくりを推進するため、基盤となる事業や重点的に実施する事業として位置づけられている。	21	整理統合	空き家対策の公益性は認められるが、対象となる空き家と補助実績が極めて少ない。事業自体の抜本的見直しや、予算と人的コストを他の事業へ転換し、有効活用することが求められる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
140	木更津市空家除却工事補助金	住宅課	近年、適切に管理されていない空き家が市民生活に影響を及ぼしていることに鑑み、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、市内の所在する老朽化した空家を除却する方に除却工事費の一部を補助する。	無	4,909,000	4,909,000	48	危険な空家を補助金を利用し自主的に解体することによって、当該空家周辺地域の市民の生命・財産の保護につながり、解体後の更地の土地利用による人口増加等の地域循環及び活性化に繋がっている。	33	現状維持	危険空家の解体は公益性が認められるが、本来所有者が負うべき解体責任に公費を投入する制度であり、放置した者が補助を受けられる逆インセンティブの問題がある。危険空家は繰り返し発生するため、終期の明確な設定と発生抑制策を組み合わせることが望ましい。
141	無電柱化を推進する市区町村長の会	管理用地課	地域の防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成や観光振興等の観点から無電柱化の取組を進め、政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化をより一層推進することを目的として設立された団体である。 本市としても、木更津市無電柱化推進計画を策定し無電柱化の推進を図ることとしていることから、無電柱化に関する情報共有や国等への要望活動を行っている無電柱化を推進する市区町村長の会へ入会している。	無	3,000	3,000	44	地域の防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観形成や観光振興等の観点から無電柱化の取組を進め、政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化をより一層推進することを目的として設立された団体であるため。	40	現状維持	少額の負担金でありながら、防災性向上・安全な通行空間確保・景観形成・観光振興に資する無電柱化を推進する全国団体への加入であり、公益性・公平性・適時性が評価できる。一方で、勉強会により無電柱化推進と職員の知識向上した結果、木更津市の無電柱化事業への具体的成果への波及について説明が不足する。
142	木更津駅前広場連絡協議会会費	管理用地課	木更津駅前広場（港口、太田山口）については、木更津市の玄関口となっている。 木更津駅前広場連絡協議会は、駅前広場の健全かつ適正な利用を図り、利用者の利便に寄与することを目的として設立された協議会であり、駅前広場の清掃や港まつりに合わせての除草、樹木の剪定、花の苗の支給等を行い、駅前広場の維持管理等を行っている。	無	600,000	600,000	48	木更津駅前広場という市道の維持管理を目的としているため	40	整理統合	会費形式ながら市の玄関口である駅前広場の維持管理を市単独より低コストで実現する事業で、費用対効果の高さは認められるが、会員減少が続いており、市の負担割合が相対的に高まる懸念があり、会費の割合の見直しを検討する必要があると考える。
143	国道４０９号道路整備促進期成同盟会負担金	土木課	国道４０９号線の道路整備を促進する。	無	23,000	23,000	38	圏央道を補完する道路として、地域振興や経済発展に寄与することができる。	36	現状維持	国道409号の整備促進を沿線市町が連携して要望する期成同盟会への負担金であり、圏央道を補完する幹線道路整備という広域的課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性は認められる。一方、繰越金が収入の3～5割を占める中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
144	国道４１０号並びに関連道路整備促進期成同盟会負担金	土木課	国道４１０号並びに関連道路の整備を促進する。	無	12,000	12,000	38	国道410号は、千葉県館山市を起点とし、南房総市、鴨川市、君津市、袖ケ浦市を経由し木更津市に至る房総半島の内陸部を縦貫する道路であり、南房総全域を結ぶ重要幹線道路として、地域の産業・経済の発展、文化の振興及び防災力の向上に貢献する。	36	現状維持	国道410号並びに関連道路の整備促進を沿線市町が連携して要望する期成同盟会への負担金であり、房総半島内陸部を縦貫する重要幹線の整備という広域的課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性は認められる。一方、繰越金が収入の半分以上を占める中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
145	首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会負担金	土木課	首都圏中央連絡自動車道建設を促進する。	無	47,500	47,500	38	活力ある社会経済活動を支える最も基本的な社会資本である道路の整備を促進し、公益性は非常に高い。	36	現状維持	圏央道の建設促進を関係8都県市・81市町村が連携して要望する期成同盟会への負担金であり、広域幹線道路ネットワークの整備という極めて公益性の高い課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性は認められる。一方、繰越金が収入の約半分を占める中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
146	東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会負担金	土木課	東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設を促進する。	無	63,000	63,000	38	沿線地域の利便性・経済発展に直結し、公益性は強いといえます。	36	現状維持	東金・茂原・木更津間の圏央道県内区間の建設促進を沿線市町村が連携して要望する協議会への負担金であり、公益性等は認められる。一方、繰越金が収入の約40%を占める中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
147	東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟負担金	土木課	東京湾環状道路並びに関連道路建設を促進する。	無	47,500	47,500	40	京葉臨海地域の交通量に対処でき得る湾岸道路の早期建設およびこれに関連する幹線道路の整備促進を図り、地域住民の安全・利便性・経済発展に直結し、公益性が高い。	37	現状維持	東京湾環状道路並びに関連道路の建設促進を関係自治体が連携して要望する期成同盟への負担金であり、京葉臨海地域の交通・防災を支える幹線道路の整備という広域的・公益的課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性・適時性は認められる。一方、繰越金が収入の約35%を占める中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
148	東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会負担金	土木課	東関東自動車道館山線建設を促進する。	無	61,700	61,700	36	東関東自動車道館山線の建設促進に努め、県土全体の均衡ある発展に寄与する。	33	現状維持	東関東自動車道館山線の建設促進を関係自治体が連携して要望する期成同盟会への負担金であり、県土の均衡ある発展・防災ネットワーク強化を支える高速道路の整備という広域的・公益的課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性は認められる。一方、繰越金が収入の6割超を占め収支構造が積立に偏る中での積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
149	東関東自動車道館山線・一般国道１２７号富津館山道路建設促進期成同盟会負担金	土木課	東関東自動車道館山線並びに一般国道１２７号富津館山道路建設を促進する。	無	60,000	60,000	36	国道127号の4車線化を求め、千葉の広域的な道路網を形成し、南房総の半島性の解消に寄与する。	36	現状維持	東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の建設促進を関係機関へ建議する期成同盟会への負担金であり、南房総の半島性解消・防災ネットワーク強化を支える広域道路網の整備という公益的課題を担う代替性のない事業として、公益性・必要性は認められる。一方、繰越金の積立計画の明確化や、長期継続事業としての定期的な成果検証を行うことが望ましい。
150	関東国道協会会費	土木課	国道事業の円滑かつ着実な推進に寄与することにより、魅力ある地域社会と豊かな国民生活の実現を図る。	無	36,000	36,000	30	生活を支える基盤としての国道等道路の重要性について広く国民の理解を求めるとともに、国道事業等の円滑かつ着実な推進に寄与することにより魅力ある地域社会と豊かな国民生活の実現を図ることを目的として公益性は高いといえる。	30	縮小	関東国道協会への会費であり、国道事業の推進を通じて地域社会・国民生活の向上を図る広域的団体への参画として、公益性・必要性の方向性は認められる。一方、対象が「関東」という広域で会員数も多く木更津市民への効果の波及が間接的である点、繰越金が収入の約30%と多額でありながら積立計画が示されていない点は課題である。負担金水準の見直し（減額協議等）を検討するべきと考える。
151	房総地域東京湾口道路建設促進期成同盟会負担金	土木課	東京湾口道路の早期建設を促進し、地域の活性化を図る。	無	20,000	20,000	36	富津市から神奈川県横須賀市に至る延長約17㎞の道路構想を国等へ強く働きかけ、地域活性化に寄与することができる。	36	現状維持	房総地域東京湾口道路建設促進期成同盟会は令和6年10月に設立された新しい団体であり、富津～横須賀を結ぶ東京湾口道路構想の推進という房総の半島性解消・アクアライン混雑緩和に資する公益的課題を担う。一方、前身の協議会から引き継いだ繰越金の使途や積立計画を明確化することが望ましい。
152	社会教育活動補助金（木更津市PTA連絡協議会）	生涯学習課	社会教育法第10条に規定する社会教育関係団体に対し、同法第11条及び第13条に基づき、社会教育活動の一層の充実を図るため、団体が行う事業に対し補助するもの。 木更津市ＰＴＡ連絡協議会は、市内の各単位ＰＴＡの発展を推進し、児童、生徒の健全な育成を図ることを目的とした組織です。この木更津市ＰＴＡ連絡協議会が実施する事業に対して補助金を交付することにより、青少年健全育成や家庭の教育力向上など多岐にわたる社会教育活動の支援に繋がります。また、市民主体のこのような活動を支援することにより、団体の活動推進はもとより、きめ細かい社会教育活動の充実が見込まれます。	無	216,255	216,255	48	市内公立小中学校のＰＴＡ全てが加入しており、各単位ＰＴＡ間の連絡を密にし、情報を共有するなど、市内２７単位ＰＴＡの中心としての役割を果たしている。	40	現状維持	木更津市PTA連絡協議会への補助は、社会教育法上の位置付けが明確であり、市内公立小中学校PTAを横断的につなぐ団体として、青少年健全育成や家庭教育支援に一定の公益性と必要性が認められる。特に、研究集会や広報活動、各単位PTA間の情報共有は、市単独では担いにくい中間支援機能として評価できる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
153	社会教育活動補助金（木更津市地域交流センター文化祭実行委員会）	生涯学習課	木更津市の文化活動の根底ともいえる文化祭は地域の中に深く根差しており、生涯学習都市を宣言した本市が補助金を交付することは、本市の文化を支える一助となっております。 また、地域社会において人間関係の希薄化や孤立化が懸念される中、文化祭を通して地域住民の出会い、交流、絆づくりが図られています。	無	525,000	525,000	48	文化祭は地域社会に根ざしており、市民の文化活動、交流活動の一端を担っております。	44	整理統合	市民の文化活動を支える事業であり、地域住民の交流や絆づくり、地域文化の向上に寄与している。一方で、補助金依存度が高く、自主財源確保に向けた取組を検討するべきと考える。また、市の人的支援が多く投入されていることから、補助金と人的支援の役割分担を明確化についての整理が必要である。
154	各種団体運営補助金（木更津市子ども会育成連絡協議会）	生涯学習課	社会教育法第10条に規定する社会教育関係団体に対し、同法第11条及び第13条に基づき、社会教育活動の一層の充実を図るため、団体が行う事業に対し補助するもの。 木更津市子ども会育成連絡協議会は 市内の子ども会育成会とその活動に賛同する者が会員となって、諸活動を通じて、子ども会相互の連携強化、活動の発展充実を図っている。市では各種事業を共催するとともに補助金を交付することで子どもの健全育成に寄与するという会の活動を支援している。	無	450,000	450,000	46	地域の中で人間関係の希薄化が進み、子どもたちが地域社会へ参加する機会が少なくなっている。子ども会の活動は、子どもたちが家族以外の大人や異学年の児童と交流を図り、様々な体験を通じて、心豊かで健全に成長してゆくために必要である。	40	整理統合	子どもの健全育成に資する公益性・必要性の高い事業であると認められる。しかし、会員数が減少を続けており、事業継続を検討するとともに、自立促進と補助対象経費を明確に設定する必要があると考える。また、市の人的支援が多く投入されていることから、補助金と人的支援の役割分担を明確化についての整理が必要である。
155	各種団体運営補助金（木更津市青少年相談員連絡協議会）	生涯学習課	社会教育法第10条に規定する社会教育関係団体に対し、同法第11条及び第13条に基づき、社会教育活動の一層の充実を図るため、団体が行う事業に対し補助するもの。 昭和３８年１０月千葉県青少年相談員設置要綱により青少年相談員制度が設けられた。県知事と市町村長の委嘱により任期３年で活動している。青少年の相談相手として、青少年とともに行動する地域の青少年活動の指導者として、スポーツ活動の振興、ボランティア活動等の社会参加活動の推進など、幅広い青少年健全育成活動を行っている。小学校区を単位とした地区活動を中心に子どもたちとのふれあいや交流を通して地域における大人と子どもとのつながり（信頼関係）を築き、地域の各種団体・機関との連携により事業を実施するなど、「子どもが育つ地域づくり」に取り組んでいる。生涯学習課も事務局として会議、主催事業の共催・運営を行っている。	無	1,570,790	1,090,790	49	青少年相談員は、千葉県知事と木更津市長に委嘱されて活動している。県補助金は全て地区活動及び連絡協議会活動のために充てられ、相談員個人への報酬はない。任期３年間、担当する小学校区での活動と連絡協議会の部会活動に携わる。	41	整理統合	県の委嘱制度に基づき青少年の健全育成に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、補助金依存度が高く、自主財源確保や経費区分に設定するとともに、前回の見直し時にも指摘されている活動の偏りへの対応が求められる。また、市の人的支援が多く投入されていることから、補助金と人的支援の役割分担を明確化についての整理が必要である。
156	各種団体運営補助金（青少年育成木更津市民会議）	生涯学習課	社会教育法第10条に規定する社会教育関係団体に対し、同法第11条及び第13条に基づき、社会教育活動の一層の充実を図るため、団体が行う事業に対し補助するもの。 青少年育成木更津市民会議は、青少年問題の持つ重要性に鑑み広く市民の総意を結集し、行政施策と呼応し 次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的に設置され、各中学校区を軸に組織された地区住民会議で構成されている。各地区住民会議は、制度ボランティアを含めた青少年健全育成に携わる関係諸機関、団体等が構成員となっており、地域住民主体の青少年健全育成活動を行うことができている。	無	396,827	396,827	48	市民会議は、地域の次代を担う青少年の健全育成を目的として設置され、各中学校区を軸に組織された住民会議で構成されている。地域住民が主体となり、地区内青少年のための活動を行っている。	40	整理統合	青少年の健全育成と地域住民の連携に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、収入の全額を市補助金に依存する中での自主財源確保や経費区分を明確化するとともに、前回の見直し時にも指摘されている委託事業と補助事業の統合に関する対応が求められる。また、市の人的支援が多く投入されていることから、補助金と人的支援の役割分担を明確化についての整理が必要である。
157	芸術文化活動補助金ーかずさジュニアオーケストラが実施する事業に対する補助金	文化課	木更津市の教育の振興を図るため、社会教育団体が行う教育振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において当該団体に補助金を交付します。	無	70,000	70,000	50	楽器の演奏練習や演奏会の開催を通じて、事業の効果が広く市民に波及し、地域の芸術文化の向上につながっている。	35	整理統合	市内唯一のオーケストラ団体として市民文化の振興と青少年の情操教育に資する公益性・必要性の高い事業である。しかし、会費収入が総収入の7割以上を占め、かつ繰越金がある中で補助の必要性の検討や、前回の見直し時にも指摘されている補助対象経費の明確化が求められる。
158	芸術文化活動補助金（木更津ユネスコ協会が実施する事業に対する補助金）	文化課	木更津市の教育の振興を図るため、社会教育団体が行う教育振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において当該団体に補助金を交付します。	無	100,000	100,000	50	ユネスコ憲章に基づく活動により市民の文化活動、国際交流活動に寄与している。	39	整理統合	ユネスコ憲章に基づく文化・国際交流活動を担う代替性のない団体として、市民文化の振興に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、自主財源を有する中で補助の必要性の検討や、高齢化という運営課題も踏まえた補助の位置付けを整理すべきと考える。また、前回の見直し時にも指摘されている補助対象経費の明確化も求められる。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
159	芸術文化活動補助金（木更津市文化協会が実施する事業に対する補助金）	文化課	木更津市の教育の振興を図るため、社会教育団体が行う教育振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において当該団体に補助金を交付します。	無	500,000	500,000	50	地域文化の振興のために実施している文化祭は加入団体だけでなく市民から一般公募するなど公益性が高い。	39	整理統合	文化祭を市民から一般公募するなど市民に開かれた運営で、市民文化の振興に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、会費収入・繰越金という自主財源を有する中で補助の必要性の検討や、高齢化という運営課題も踏まえた補助の位置付けを整理すべきと考える。また、前回の見直し時にも指摘されている補助対象経費の明確化も求められる。
160	千葉県指定無形文化財木更津ばやし保存会事業補助金	文化課	市内に所在する文化財の保存・伝承活動に取り組む文化団体の行う事業に対して、補助金（木更津市教育振興事業補助金）を交付し、教育、地域文化の振興を図ります。	無	65,000	65,000	40	木更津ばやし保存会の活動により、本市の貴重な文化財である「木更津ばやし」の保存・継承が図られており、公益性が認められる。	39	整理統合	千葉県指定無形文化財「木更津ばやし」を保存・継承する唯一の団体として、地域文化の振興と無形文化財の保存に資する公益性・必要性が認められる。一方で、前回の見直し時にも指摘されている補助対象経費の明確化が求められる。
161	千葉県指定文化財須賀神社事業補助金	文化課	市内に所在する文化財の保存・伝承活動に取り組む文化団体の行う事業に対して、補助金（木更津市教育振興事業補助金）を交付し、教育、地域文化の振興を図ります。	無	15,000	15,000	40	須賀神社本殿保存会により、本市の貴重な文化財である「須賀神社本殿」の適切な維持管理が図られており、公益性が認められる。	28	縮小	千葉県指定有形文化財「須賀神社本殿」の維持管理を担う事業であり、文化財保存の観点からの意義は認められる。しかし、補助金額が少額であり、その他収入も有する中での公費補助が必要なのか検討すべきと考える。
162	木更津市中島区文化財保存会事業補助金	文化課	市内に所在する文化財の保存・伝承活動に取り組む文化団体の行う事業に対して、補助金（木更津市教育振興事業補助金）を交付し、教育、地域文化の振興を図ります。	無	40,000	40,000	40	中島区文化財保存会の活動により、本市の貴重な文化財である「木更津市中島の梵天立て」の保存・継承が図られており、公益性が認められる。	37	現状維持	無形民俗文化財「中島の梵天立て」を保存・継承する唯一の団体として、地域文化の振興と無形文化財の保存に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、経費削減に向けた取組や、効果の波及規模を示す情報の充実が望ましい。
163	木更津市補助対象施設市外加算料金補助金	文化課	市民会館大ホールが耐震性能の不足により利用を停止していることから、代替施設の利用料の一部を助成することで市民の文化芸術活動の維持・振興を図る。	有	177,430	177,430	50	市内に所在する学校または文化団体の行事であるため	41	現状維持	市民会館大ホールの耐震性能不足による利用停止という市側の事情に起因し、代替施設の市外加算使用料を補助することで市民の文化芸術活動の場を維持する事業である。市の役割分担として補助すべき必要性が高く、要綱で対象施設・補助対象経費が明確に定められ、令和10年度（吾妻公園文化芸術施設供用開始時）という終期も設定されている点で適正性の高い補助である。
164	実用英語検定補助金	木更津市まなび支援センター	英語力の向上や、社会のグローバル化に対応できるコミュニケーション能力の向上のため、英語検定３級程度の英語力をもつ中学3年生を増やすことを目的とします。	無	1,321,100	1,321,100	47	難易度の高い級に挑戦しやすくなり、学習意欲の向上につながる。	39	現状維持	経済状況を問わず受験機会を保障し、市の英語教育施策と整合し公益性等は認められる。一方で、終期設定は具体化することが望ましい。
165	木更津市教育研究会負担金	木更津市まなび支援センター	研修及び研究を通して木更津市教職員の質的向上を図るとともに地域の教育課題を調査・研究し、その解決の方策を検討すること等を目的とする。	無	336,000	336,000	50	教職員の自主的・民主的な研究活動を通じて指導力向上を図り、その成果を児童生徒の学習意欲や教育環境の改善へ還元する公益性の高い事業である。	42	現状維持	昨今の教職員が不足している状況において、指導力向上を通じ市の教育水準向上に資する公益性・必要性の高い事業である。
166	君津地方教育研究会負担金	木更津市まなび支援センター	会員の研究を推進し、君津地方小中学校教育の振興を図ることを目的とする。	無	202,500	202,500	50	教職員の自主的・民主的な研究活動を通じて指導力向上を図り、その成果を児童生徒の学習意欲や教育環境の改善へ還元する公益性の高い事業である。	39	現状維持	教職員の指導力向上を通じ市の教育水準向上に資する公益性・必要性の高い事業である。一方で、市補助金以外の収入や繰越金がある中での公費補助の必要性の整理や、自立促進の取組、効果検証を充実することが望ましい。
167	第７０回君津地方小中学生科学工夫展負担金	木更津市まなび支援センター	君津地方の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品を展示し、優秀な作品を表彰することにより、科学の楽しさを広めるとともに明日の科学技術を担う人材の育成と科学技術教育の振興に資することを目的とする。	無	5,000	5,000	50	児童生徒の創意工夫や科学への関心を高め、将来の科学技術人材の育成と地域全体の科学技術教育の振興に寄与する公益性の高い事業である。	41	現状維持	児童生徒の科学的関心を高め科学技術教育の振興に資する公益性の高いイベントである。一方で、市補助金が収入の2%弱にとどまる中での公費補助の必要性の検討や、自立促進の取組、効果検証を充実することが望ましい。

補助金･負担金等審査一覧表

No.	名称	所管課	交付の目的・必要性・社会的背景	終期の設定	令和7年度補助金総額（円）	令和7年度一般財源（円）	一次審査合計点	一次審査理由	二次審査合計点	二次審査評価	二次審査理由
168	第５４回君津地方中学校英語コンテスト負担金	木更津市まなび支援センター	日常の授業における表現力育成の成果発表及び国際化社会に必要とされるコミュニケーション能力育成の場とするとともに、地域に中学校英語教育の成果を発表することを目的とする。	無	10,000	10,000	50	地域の中学生を対象に英語による表現力育成と国際社会に対応した人材育成を図るものであり、教育振興に資する公益性の高い事業である。	41	現状維持	中学生の英語表現力育成と国際社会に対応した人材育成に資する公益性の高いイベントである。一方で、市補助金が収入の6%弱にとどまる中での公費補助の必要性の検討や、自立促進の取組、効果検証を充実することが望ましい。
169	公益財団法人日本博物館協会会費	木更津市郷土博物館金のすず	日本博物館協会の事業は、博物館の普及啓発活動や博物館への支援事業、博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業、博物館関係者の資質向上及び博物館の国際交流に関する事業があり、これらの知見を得るために会費を納入しています。 当該協会は、全国の約1100の博物館が入会しており、博物館の振興に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、社会教育の進展に資するとともに、我が国の教育、学術及び文化の発展に寄与することを担っています。	無	30,000	30,000	41	日本博物館協会は 平成25年に公益財団法人へ移行し、博物館の健全な発達を支え、教育・学術・文化の発展に寄与するための中核的な支援活動を担っています。	37	現状維持	広域連携と文化財への寄与は評価でき、少額で一定の効果も見込まれる。一方で、市民への波及効果の明確化や終期設定を具体化することが望ましい。
170	千葉県博物館協会	木更津市郷土博物館金のすず	千葉県博物館協会は、会員である千葉県内の博物館・美術館等が相互の連絡を図り、博物館活動の振興と教育・学術・文化の発展に寄与することを目的としています。 現在63館園が加盟し、四つの専門委員会が中心となって、会報発行・ホームページによる情報発信、博物館・美術館等が抱える諸問題の解決に向けた研究、職員の資質向上を目的とした研修会の開催等、多彩な事業を展開しており、これらの知見を得るために会費を納入しています。	無	10,000	10,000	42	千葉県内の博物館・美術館等が相互の連絡を図り、博物館活動の振興と教育・学術・文化の発展に寄与することを目的としています。	37	現状維持	広域連携と文化財への寄与は評価でき、少額で一定の効果も見込まれる。一方で、市民への波及効果の明確化や終期設定を具体化することが望ましい。
171	君津地方公立博物館協議会	木更津市郷土博物館金のすず	君津地方公立博物館協議会は、君津地方（木更津市・君津市・富津市・袖ケ浦市）に所在する公立博物館が、博物館相互の協力関係増進と博物館職員の資質向上を図り、以て博物館の振興と学術・文化の発展に寄与することを目的としています。 研究テーマを設定して研修等を実施しており、これらの知見を得るために会費を納入しています。	無	10,000	10,000	41	君津地方の博物館が「地域連携」「地域資料の保全」「新たな博物館業務の検討及び既存の業務の再検討」をテーマに連携を図り、博物館の振興と学術・文化の発展に寄与することを目的としています。	38	現状維持	君津地方公立博物館協議会は地域連携や文化財保護に寄与する重要な役割を果たしており、少額補助で一定の効果も期待される。一方で、市民への波及効果の明確化や終期設定を具体化することが望ましい。
172	木更津市防災協会	木更津市郷土博物館金のすず	木更津市防災協会は、防火管理に必要な業務を適正に遂行するための調査研究並びに火災予防の普及啓発を行い、災害の事故防止を図り、各事業所の交流発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。	無	5,000	5,000	31	防火管理に必要な業務を適正に遂行するための調査研究並びに火災予防思想の啓発を行うことを目的としています。	33	整理統合	防災講習会や啓発活動の実施により市全域の防災力向上に貢献しており、組織の維持のためにも負担金の交付は必要である。一方で、研修や講習会に参加できていない状況であり、効果が限定的である。また、複数部署から同様の負担金の交付があり、事務の効率化の観点から、会則の改正を含め、交付先の事務局や関係課等と協議されたい。